

明日の京都

山城地域振興計画

豊かな自然と文化をいかし、
一人ひとりが安心とにぎわいを
実感できる希望の山城づくり

(1) 経過

京都府では、平成16年5月、地方機関の再編によって山城、南丹、中丹、丹後の4つの広域振興局を設置し、平成17年3月には、それぞれの広域振興局において地域振興計画を策定し、以後、現地現場主義の観点から、各地域の特性に応じた施策に取り組んできたところです。

山城地域は、多様な地域特性を持つ個性豊かな15市町村からなり、京都府の活性化を牽引する地域がある一方で、人口減少が続く地域があるなど課題も多岐にわたっており、各市町村単独では解決が困難な問題も存在しています。このため、府が市町村等と連携し、広域的な視点で課題解決に取り組む必要があり、めざすべき地域の将来像を示した地域振興計画を策定し、活力とやすらぎの山城広域圏づくりを進めてきました。

平成23年1月に京都府が策定した新しい府政の基本指針となる「明日の京都」は、変化の激しい時代にも柔軟かつ機動的に様々な課題に対応できるよう、いつの時代も変わることのない府政運営の基本理念や原則等を示す「基本条例」、めざす将来（平成32年から平成42年）の京都府社会の姿を示す「長期ビジョン」、府域全体を考えながらこれからの京都づくりの戦略をまとめた「中期計画」（平成23年1月から平成27年3月）に加えて、それぞれの地域が有する特色ある資源をいかす「地域振興計画」（平成23年1月から平成27年3月、以下「前計画」といいます。）で構成されています。

山城地域においては、前計画に基づき、「人がつながり支え合う、活力・協働・安心の山城交流圏」を基本理念に、4つの基本方向のもと、20のベンチマーク（数値目標）を掲げて、13項目の施策に取り組んできましたが、その主な成果は、平成25年度末現在で次のとおりとなっています。

(2) これまでの成果

I 豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現

① 健康長寿の地域づくりの推進

「健康長寿のやましろ」をめざし、主な死亡原因であるがんや脳血管疾患、心疾患、糖尿病等の生活習慣病予防のための啓発や、働き盛り層（壮年期）のがん死亡率の減少を目的としたがん検診受診促進の取組を進めています。

この結果、がん検診の受診率は、平成23年度34.5%、平成24年度36.6%、平成25年度37.2%と少しずつ増加しています。また、医療・介護関係者を対象にした講演会や地元医師会、地域包括支援センターとの連携の協議、さらには、医療機関で診療計画を共有して用いる「地域連携クリティカルパス」の活用病院数の増加など、保健・医療・介護・福祉の連携が強化されつつあります。

② 子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、市町村と協力して、子育てサークルやNPO等の地域で活動している団体との交流を図る事業や発達障害児の早期発見・療育事業を促進する研修を実施しています。また、障害のある人が地域で自立した生活を送るため、様々な相談に対応する体制づくりや就労を支援する事業を行った結果、障害者就業・生活支援センターにおいて、平成23年度106人、平成24年度110人、平成25年度138人の一般企業就職を実現しました。また、障害者製品の販路拡大のため、常設店の開設を支援してきたところ、平成25年度末現在で7店となり、今後さらなる増設をめざすとともに、自殺予防対策にも積極的に取り組んでいます。

③ 郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

小・中・高等学校間や小・中学校と大学、地域の企業、研究施設との連携により、山城地域の歴史や文化に対する学習を進め、地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成する取組を進めています。また、子どもの見守り・学習支援や学校の環境整備等、地域で子どもをはぐくみ、学校を支援する取組も進めてきています。

また、「サイエンス事業」に関する取組は、理科離れが叫ばれる中、子ども時代から科学実験のおもしろさやものづくりの楽しさに直接触れてもらうことで、科学・ものづくりへの興味・関心を高揚させる機会となっています。また、「ふるさと意識の醸成」に関する取組では、歴史や文化・自然等の地域学習に係る全体計画・指導計画の作成に取りかかり、山城地域の全小中学校で地域学習を実践しました。さらに、主に若手教職員を対象に、山城地域の歴史文化を学習するための地域学習資料「発見！山城のあゆみ」を作成し、研修講座、夏休みの研修等で活用しています。

また、児童生徒の体力の向上を図るため、地域の各種団体や企業等と協力・連携した「乙訓ふるさとふれあい駅伝」や「やましろ未来っ子小学校E K I D E N」を開催しています。

Ⅱ 豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成

④ 地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

各市町村や観光関係団体が取り組む観光振興施策に対し、参画や助言等を通じた支援を行うとともに、山城地域への観光集客を高めるための観光プランの企画・実施、人材育成や推進体制の整備、情報発信力の向上につながる取組を行っています。

各市町村や観光関係団体間の情報共有や連携体制づくりを一層図りつつ、広域観光ルートの検討や積極的な観光情報の発信、さらにはJR奈良線沿線観光キャンペーン等に取り組んできた結果、宇治茶スイーツや石清水八幡宮等の史跡を求めて山城地域を巡回する人や、個人旅行客・外国人旅行客は増加しているものの、平成24年9月から平成26年3月まで行われた平等院の修理等の影響を受けて、山城地域への観光入込客数、観光消費額全体として伸び悩んでいます。

⑤ 共に進める豊かな森と里づくり

人口が減少し、農林家の高齢化等から集落機能が低下し、放置された森林や竹林、耕作放棄地が増え、農作物等への野生鳥獣被害が深刻化する中、府民ぐるみによる森づくり、林業事業者の人材育成、地域産木材の利用拡大、野生鳥獣被害対策や、地域の再生と持続的発展を支援する「命の里」づくりを進めています。

この結果、モデルフォレスト運動の取組（平成25年度18回（対前年度120%））の充実や府内産木材による住宅建設戸数が拡大するとともに（平成25年度41戸（対前年度124%））、林地残材のバイオマス利用については、山城地域のベンチャー企業と木質パレット等への活用について実用化が進んでいます。また、命の里事業においては「堀川ごぼう」等の特産品を商品化すること等により、地域再生の土台づくりが進展してきています。さらに、山城地域で顕著であるニホンザルによる農作物被害は4年連続減少（平成25年度被害額2,600万円(対前年度84%)）しています。

⑥ 地域を彩る文化の育成と新たな創造

山城地域には、世界遺産や国宝、重要文化財等、著名な社寺等の歴史的文化遺産をはじめ、各地の歴史に根ざした祭礼行事や民俗芸能等の伝統文化が数多く存在しています。また、平成23年の国民文化祭において各地で取り組まれた事業を契機として、新たな事業も芽生えており、山城地域を「文化力」で活性化させ、文化団体等との連携を進めるとともに、情報発信力を高め、文化の裾野を広げるため、「文化力で京都を元気にする補助事業」や「地域力再生プロジェクト支援事業交付金」等を活用した文化振興に係る取組を進めています（平成25年度28団体）。また、ポスト国民文化祭事業として、地域の資源（文化・科学・地域活動）をいかした「やましろのタカラ フェスティバル」を開催したところ、約3,000人が参加する行事となりました。

⑦ 山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全

高まりを見せる地球環境の保全をはじめ、自然と人間との共生の確保や快適な環境の創造等の様々な施策に多様な主体の参画・協働により取り組み、環境情報提供ネットワークへの登録200団体（平成26年度末）を目標に、周知・勧誘を行ってきたところ、平成25年度末現在で207の事業者等が登録しています。

Ⅲ 新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築

⑧ 「宇治茶の郷づくり」の推進

京都府の茶価は、他産地と比較すると高めに維持されているものの、緑茶購入量の減少による低迷が続いており、農家の生産意欲の減退が懸念されています。こうした中、持続可能な茶業経営の確立のため、良質な宇治茶の生産体制の強化を図る取組を進めるとともに、消費拡大のため、宇治茶により一層の興味や親しみを持ってもらい、宇治茶ファンを広げる取組を進めています。

具体的には、良質で安心・安全な宇治茶を提供するための「宇治茶GAP」手法の導入工場の拡大を進めています。また、優良品種への改植及び新植を進めるとともに、急峻茶園の改良整備については、第1号となる1地区で事業化に向けた関係農家の合意形成ができました。さらに、全国お茶まつり京都大会では、宇治茶の魅力発信イベントや子どもの頃からお茶に親しむ「お茶育」のほか、宇治茶の世界文化遺産登録に向けた応援団をつくるワークショップなどを行い、宇治茶ファンの拡大を図りました。

⑨ 安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

担い手の高齢化等により農家戸数の減少や産地規模の縮小が進む一方、安心・安全で新鮮な地元産農産物を求める消費者の声が大きくなっています。このため、地産地消を基本とした流通・環境づくりの取組や地域農業を支える担い手農家の確保・育成を進めるとともに、安心・安全な農産物生産を推進しており、平成

25年には「京やましる新鮮野菜」産地銘柄生産者及び協力販売店の登録を開始したところ、203名・16店舗が登録しています。農産物直売所における平成25年度売上額は10.5億円で、前年度に引き続き10億円を突破しました。「やましる野菜産地担い手養成塾」等の取組を通じた担い手の確保・育成延べ人数は、目標の100人を突破し109人に達しました。

⑩ 地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり

ものづくり産業集積地としての山城地域の知名度を高め、地域特有の学術研究機関等の集積を地元産業の振興発展にいかすための産学公連携を推進するとともに、企業が持つ強みをいかした経営力向上・企業体質改善のための施策や立地企業の定着、新たな企業誘致を図るための施策等に取り組んだところ、企業・大学等の連携組織「京都やましるオンリーワン倶楽部」への企業参加は86社となり、16社の企業誘致が成立しました。

⑪ 地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」

関西文化学術研究都市では、研究機関等の集積や研究成果をいかし、地域経済の活性化のため環境・エネルギー関連分野をはじめとする新技術開発や人材育成、新産業創出をさらに推進するとともに、研究機関や企業の誘致にも積極的に取り組んでいます。

特に、エネルギーマネジメントシステムに係る実証事業については、CEMS（地域内エネルギー管理システム）と各EMS（エネルギー管理システム）を接続したデマンドレスポンス等によるエネルギーの需給調整について実証を継続します。また、「けいはんなe²未来（イーミライ）スクエア」、「けいはんなe²未来（イーミライ）まなびパーク」のほか、平成26年3月には「京都スマートシティエキスポ2014・国際シンポジウム」を開催し、国内外への積極的な情報発信を展開しました。

こうした取組の中、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を得るとともに、旧「私のしごと館」を新たにオープンイノベーション拠点としてオープンし、さらにエコシティモデル化に向けた実証事業を実施しました。

IV 安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出

⑫ 地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

高速道路へのアクセス向上等地域全体の活性化を図る幹線軸、産業活性化、地域振興、観光振興等を支援する支援軸、生活道路整備やバリアフリー等の安全確保対策を中心とした地域軸の計画的、重点的な交通基盤づくりを進めてきました。

さらに、幹線道路等の整備、防災対策や適正な維持管理、通学路の安全対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組んできており、選択と集中による効果的・効率的な事業執行に努めてきたところ、京都第二外環状道路（にそと）へのアクセス整備に加え、新名神高速道路（大津～城陽間・八幡～高槻間）の事業再開決定（平成35年度完成予定）に至りました。

⑬ 自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

安心・安全の観点から治水・排水対策や土砂災害対策を着実に進めるとともに、自然環境との調和や親水性に配慮した空間の創出に努めています。

また、豪雨時の浸水対策や土砂災害対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組み、河川施設整備のため、効果的・効率的な事業執行に努めています。

特に、平成24年8月の京都府南部豪雨災害や平成25年9月の台風18号豪雨災害を踏まえ、山城地域すべての天井川に、雨量計、水位計及び河川防災カメラを設置し、大雨警報（浸水害）発表時等にモニタリングを実施するとともに、補強工事等の防災対策を進めています。

V まとめ

これらの取組を通して、働き盛り層（壮年期）の検診率の向上、「宇治茶の郷づくり」を通じた宇治茶ファンの拡大、「京やましる新鮮野菜」の取組、野生鳥獣による農作物被害の4年連続減少のほか、保育所待機児童ゼロを実現するとともに、京都第二外環状道路（にそと）や地域道路整備による新たな発展の基盤づくり、「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」や木津川運動公園の整備等が進んだところです。

（3）新たな課題と今後の展開

しかしながら、近年、平成24年8月の京都府南部豪雨災害や平成25年9月の台風18号豪雨災害のように自然災害の脅威が増しており、重点的な「防災・減災対策」が必要であるほか、少子・高齢化の進展に伴う医療福祉体制の整備や抜本的な少子化対策、児童虐待等子どもや家庭をめぐる問題や野生鳥獣被害の拡大等様々な新たな課題が出てきています。

とりわけ、人口減少については、平成26年7月の全国知事会議で国家の基盤を危うくする重大な問題として「少子化非常事態宣言」が採択されたところであり、2040年（平成52年）に人口が半減することが予想される町村もある中で、将来を見据えた総合的な対策が求められています。

一方、平成25年4月に京都第二外環状道路（にそと）が開通し、平成35年度には新名神高速道路が全線開通する予定です。また、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業が平成34年度開業をめざして進められるなど、未来を拓くネットワークが次々と整備され、山城地域は関西の交通の結節点として重要な役割を担うことが期待されています。

このような中で、平成26年度からは、これまでの「宇治茶の郷づくり」や宇治茶の世界文化遺産登録に向けた取組を踏まえた新たな交流による地域づくりを進める「お茶の京都」づくりや、乙訓の誇る地域資源「竹」をキーワードにした「乙訓『若竹』産業創造プロジェクト」がスタートしたところであり、この新しい地域振興計画（平成27年4月から平成31年3月）では、引き続き市町村や地域の皆さん、NPO等地域団体、大学、企業の方々等と連携・協働しながら、「豊かな自然と文化をいかし、一人ひとりが安心とにぎわいを実感できる希望の山城づくり」を基本理念に、5つの基本方向による具体的施策、3つの地域施策を展開することとします。

なお、本計画に取り上げていない課題についても、「中期計画」に基づき取り組むとともに、広域振興局の具体的な施策とそれぞれの目標を掲げた「運営目標」を毎年度策定し、「目標設定」・「実施」・「評価」・「見直し」というPDCAサイクルにより、絶えず点検しながら施策を推進することとしています。

2

地域の特徴

山城地域は、京都府の南部に位置し、宇治市・城陽市・向日市・長岡京市・八幡市・京田辺市・木津川市・大山崎町・久御山町・井手町・宇治田原町・笠置町・和束町・精華町・南山城村の7市7町1村からなり、総面積約554km²で京都府面積約4,613km²の約12%を占めています。京都・奈良・大阪を結ぶ歴史文化軸上に展開する歴史的な文化地域で、京都市・大阪府・奈良県・滋賀県・三重県に接し、近隣の大都市との交流が活発です。

東は信楽山地等、西は西山や京阪奈丘陵等に挟まれ、宇治川・木津川・桂川の合流点を要に山城盆地が扇状に広がり、河川を臨む地域を中心に市街地が発達し、背後の丘陵地や山地は、茶畑や竹林を含む緑豊かな地域を形成しています。

山城地域の人口は、約71万人で、京都市を除く府内人口約116万人の約61%を占めていますが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、山城地域の30年後の人口はほとんどの市町村で減少すると推定されており、将来を見据えた総合的な対策が求められています。

こうした中で、市街地の多い乙訓地域や山城中部地域のように、高度成長期の人口増加により都市的な人口構造を有しており今後も一定の人口規模の維持が見込めるものの、急速な高齢化に伴い新たな課題が生じている地域があるほか、関西文化学術研究都市とその周辺区域のように、人口規模が維持されるだけでなく若年人口の増加が見込める地域もあります。加えて、相楽東部の農山村地域のように、人口の急速な減少と高齢化によりコミュニティの維持そのものが危ぶまれる地域もあるといった多様な人口動態を持つことから、対策を講ずる際は、それぞれの地域特性を十分に踏まえることが必要です。

乙訓地域においては、交通網の発達によりベッドタウンとして発展が続く一方、豊かな自然環境や歴史遺産が多く残される中、狭い道路や集中豪雨による浸水防止対策が課題です。

相楽地域のうち西部地域においても、ベッドタウンとしての住宅開発や交通網整備等による企業立地の増加、関西文化学術研究都市のクラスター群への研究施設立地等の進展が見られる一方、東部地域においては、古くからのまちが中心で豊かな自然環境や歴史的な文化遺産が多く残されていますが、道路や鉄道など都市基盤整備の進捗状況は西部地域に比べて緩やかで、住宅開発や企業立地は限定的となっており、過疎・高齢化が大きな課題となっています。

このように、山城地域は様々な課題を抱えていますが、全国的に有名な宇治茶や品質の高いタケノコのほか、ナス・トマト・キュウリなど都市近郊における野菜の生産地であると同時に、各種研究開発施設が立地する関西文化学術研究都市を有するほか、ものづくり企業の集積、多くの歴史的な文化遺産、NPO等地域団体の活動を担う豊富な人材等、多種多様な特色があり、大きなポテンシャルを持っている地域です。

3 地域の将来像

～豊かな自然と文化をいかし、
一人ひとりが安心とにぎわいを実感できる希望の山城づくり～

山城地域に暮らす人も訪れる人も、その一人ひとりが豊かな自然と文化にはぐくまれた地域の魅力に触れ、安心とにぎわいを実感し、交流や協働を通じてさらににぎわいを創出することができる希望の山城地域をつくるため、地域の特性をいかしながらめざすべき将来像を次のとおりとします。

《めざすべき将来像》

【一人ひとりが支え合い、だれもが安心して暮らせる地域】

山城地域のほとんどの市町村において将来的に人口は減少し、集落の維持が困難になる地域もあると推定されていることから、若者が希望を持って結婚し、子どもを産み、育てられる社会にするとともに、一人ひとりが支え合い、子どもから高齢者まであらゆる世代の人々が健やかに暮らせる地域をめざします。また、人口増加と人口減少に直面する都市と農村が隣接する特徴ある地域構造をいかした連携を深めるなど、都市部と農村地域が共存する地域をめざします。

さらに、近年、世界規模で異常気象が続くとともに、大規模な地震や風水害等が多発しており、山城地域においても、想定を超える自然災害が発生していることから、重点的に「防災・減災対策」を行うとともに住民協働による防災の取組を進め、だれもが安心して暮らせる地域をめざします。

【思いやりにあふれ、だれもがいきいきと活躍できる地域】

地域の人々が安心して暮らすためには、一人ひとりの尊厳と人権が尊重される社会でなければなりません。そのために、だれもが人権の尊重を日常生活の習慣として身に付け実践できるように、あらゆる場を通じて人権教育・啓発等の取組を行い、思いやりにあふれる地域をめざします。

また、これからの山城地域を創っていく主役となる子どもたちを社会総がかりで育てる環境づくりを行い、長い歴史の中で受け継がれてきた地域の文化・伝統の振興を図り、郷土を愛する人々がつながりを深め、地域課題の解決につなげることのできる地域をめざします。

さらに、男女の人権が等しく尊重され、性別による固定的な役割分担にとらわれず、あらゆる場において女性も男性もその個性と能力を発揮し、いきいきと活躍できる地域をめざします。

【人・もの・情報の交流が盛んな、にぎわいを実感できる地域】

平成25年4月に京都第二外環状道路（にそと）が全線開通し、人・もの・情報の交流が促進されるとともに、今後は新名神高速道路の全線開通、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業が進められるなど、山城地域は関西の交通の結節点として新しい時代を迎えようとしています。

このような中で、世界文化遺産登録をめざす宇治茶の生産や景観資産を軸とした様々な取組を包含しながら平成26年度から京都府と市町村、地域住民等が連携して取組を進めている「お茶の京都」づくりや、乙訓地域における竹資源をいかした観光・産業振興などの取組を進める「乙訓『若竹』産業創造プロジェクト」

を推進しています。また、外国人観光客を含めた旅行者のニーズに対応した魅力ある観光施策や、競争力のあるブランド京野菜等によって新たなビジネスを生み出せる農林業、今後向上が期待される交通の利便性をいかした商業機能や国際的な物流機能、関西文化学術研究都市をはじめとする学術研究機関等の集積をいかした産学公の連携等を進めることにより、京都府経済をリードし、交流が盛んな、にぎわいを実感できる地域をめざします。

4 施策の基本方向

一人ひとりの安心・安全が守られるとともに、尊厳と人権が尊重され、だれもが自分らしく生きることのできる社会づくりは、山城地域においても最も基本となる条件です。こうした社会づくりのためには、災害への対応等、まず安心して生活できる条件づくりとともに、同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、患者等に対する人権問題など、様々な人権問題について、解決に向けた人権教育・啓発等の施策を推進するとともに、インターネット上での人権侵害や街頭で公然と行われる差別的な言動等の新たな課題に対応した取組を進めます。

さらに、ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなど性別をはじめとする人権侵害の状況が改善され、男女の人権が等しく尊重され、性別による固定的な役割分担にとらわれず、あらゆる場に女性も男性もその個性と能力を発揮し、いきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進します。

また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現し、安心していきいきと生活するためには、様々な働き方を選べる社会の構築や意識改革とともに、地域での取組が重要です。住民、NPO等地域団体、企業等と連携し、団塊の世代をはじめとする高齢者や学生、若者等幅広い世代の地域参画を通して、男性と女性が子育てを分担できるような社会を推進します。

また、多様な地域特性を持つ山城地域においては、15の市町村が、地域の実情や住民ニーズにきめ細かに対応した施策を推進しており、京都府に求められる役割も異なることから、地域づくりのパートナーとして機能を分担し、相乗効果が発揮できるような施策に取り組むこととします。

さらに、山城地域には、これまでから住民、NPO等地域団体のほか、大学、企業、各種団体、行政等の協働により、地域の特性や豊かな歴史的資源をいかしながらの地域づくり、子育て支援や地域福祉、障害者・高齢者福祉、環境保全の取組、「さわやかボランティア・ロード事業」や「山城うるおい水辺パートナーシップ事業」による道路・河川の管理等、幅広い分野できめ細かな地域活動が展開されてきました。

今後も地域の課題解決に向け、多様な主体が連携・協働する社会を築いていくため、「地域力再生プロジェクト支援事業交付金」等による支援、京都府山城NPOパートナーシップセンターを拠点とした交流の場「協働サロン」のさらなる充実、NPO等地域団体相互のネットワークづくりによる効果的な取組の支援や、企業、学生等とNPO等地域団体とのマッチングを図るなど、山城の地域力を高める取組を推進します。

なお、山城の地域力を高めるためには、人づくりへの取組が欠かせません。ふるさと意識を醸成し、誇りを持って暮らし続けることのできる地域を住民自らがつくるために、地域づくりへの関心を高め、様々な地域づくり活動への参画を促進するとともに、人材交流を進め、地域に根ざして活動するリーダーの育成を引き続き支援します。さらに各地域のリーダーが山城地域全体の要として力を発揮することができるよう、各地域をつなぐ取組を支援します。

以上は、あらゆる施策を推進していく土台になる部分であることから、これらを基盤として以下の5つの基本方向による施策を推進していくこととします。

(1) 府民の暮らしを支える安心・安全の確保

●近年多発する集中豪雨を見据えた総合的な治水対策

天ヶ瀬ダム再開発事業など、山城地域を貫流する宇治川・木津川・桂川の治水対策を促進します。

山城地域の特徴として、天井川が多いこと、低地や山裾にまで住宅地が広がっている状況があり、近年の豪雨災害を見据えて河川の氾濫^{はん}や土砂崩れを防止するため、古川等の改修や天井川対策、砂防施設の整備等を推進します。

また、桂川右岸の低平な市街地における局地的豪雨への対応として、いろは呑龍トンネルの整備を着実に推進するとともに、市町村と連携し、公共空間を活用した流出抑制対策を推進します。

●道路の防災対策、耐震化等の推進

道路の安心・安全を確保するため、落石対策や道路斜面崩壊の防止等の道路防災対策を進めます。

また、大地震等の大規模災害に備え、本庁と連携して、防災拠点施設の耐震化を推進します。

●農地・農業用施設の防災対策や災害に強い山づくりの推進

巨椋池干拓地等の低平な農地においては、上流部の急速な市街化に伴い、洪水時に浸水被害が発生し農作物の生育に支障をきたす箇所もあり、被害の解消を図るため、農業用排水路の速やかな改修整備を推進します。また、老朽化した農業用ため池については、住民の安心・安全の向上を図るため点検を実施し、緊急度の高いものから改修整備を推進します。

さらに、山地災害に対して治山事業の推進を図るとともに、関係者の知恵と工夫で、災害をできる限り減らす「山づくり」をモデル地区で構築し、この取組の山間集落への普及を図ります。

●行政・住民連携による地域防災力の向上

事前の関係機関との体制整備や住民参加型の防災訓練の実施により、災害発生時の迅速な対応に備えるとともに、住民が自ら適切な避難行動を起こすことができるよう、市町村と連携して地域の防災リーダーを養成し、それぞれの地域に応じた防災体制の整備を支援します。

●公共施設の適正な維持管理の推進

公共施設の適正な維持管理のため、総合管理計画を策定し、道路、河川、砂防、公園等の各インフラを「メンテナンスサイクル」に基づいて適切に管理します。

●健康危機に強いやましろ地域づくり

新型インフルエンザ等の健康危機の発生時には、感染拡大を可能な限り抑制し、住民の生命及び健康を守り、住民生活及び経済に及ぼす影響を最小限に食い止めるために、関係機関が連携して対策を進め、「健康危機に強いやましろ地域づくり」をめざします。

(2) 地域の活性化と交流を進める交通基盤など社会基盤整備の推進

●交流と活力を生み出す広域交通網の整備

活力ある地域づくりには、社会基盤の整備が不可欠ですが、道路網では、平成25年4月に京都第二外環状道路（にそと）が開通したことにより、乙訓・山城西部地域と府北部地域との連携交流がこれまで以上に進んでいます。また、新名神高速道路「城陽～八幡間」の平成28年度完成により、京奈和自動車道が全国の高速度道路ネットワークにつながり、久御山ジャンクションでつながる京滋バイパス、第二京阪道路とあわせて交通の結節点となり、山城中南部地域の発展、特に関西文化学術研究都市のポテンシャルのさらなる向上が期待されます。

さらに、新名神高速道路「大津～城陽間」及び「八幡～高槻間」の平成35年度全線完成により、山城地域の真ん中を国土軸が貫くこととなり、全国でも有数の交通至便な地域になることから、産業の集積化が期待されており、それを踏まえたまちづくりを進めます。

新名神高速道路の交流連携効果を木津川右岸地域にも波及させるためには、この地域を南北につなぐ宇治木津線の整備が必要であり、関係機関と協議・調整を進めます。

鉄道網では、平成25年12月に京都第二外環状道路（にそと）と直結した阪急西山天王山駅が開業し交通結節機能が強化されましたが、さらに、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業のメリットをいかしたまちづくりを進める必要があります。

●高速道路へのアクセス道路及びJR奈良線の高速化・複線化に合わせた道路、関西文化学術研究都市の関連道路の整備

山城地域の京都府が管理する道路で、規定どおり道路幅等の改良ができていない割合は約6割程度となっており、整備を必要とする道路がまだ数多くありますが、限られた財源で整備を進めるためには、整備箇所の重点化が必要です。

高速道路は、全国とネットワークすることにより地域活性化の効果を発揮すると同時に、一般道路の交通量を高速道路へ転換させ、一般道路の渋滞等を軽減する効果もあります。このため、高速道路へのアクセスをスムーズにする道路の整備を高速道路の開通に合わせて重点的に行います。

また、マイカー交通から公共交通機関への転換も一般道路の渋滞等の軽減につながるほか、地球温暖化対策としても進める必要があるため、公共交通であるJR奈良線の高速化・複線化第二期事業に合わせた鉄道駅周辺の道路整備を重点的に進めます。

さらに、関西文化学術研究都市のまちづくりの促進と発展のために、関西国際空港や大阪とのアクセス時間を短縮する国道163号精華拡幅の整備を促進するとともに、クラスター間の相互連携を強化する山手幹線の整備を引き続き推進します。加えて、木津中央地区へのアクセス道路となるとともに、国道24号と国道163号との重複区間の渋滞を軽減する東中央線の整備推進や、木津東バイパスの整備を促進します。

●木津川右岸地域の社会基盤整備等の推進

山城中部地域から相楽地域に至る木津川右岸地域は、道路や鉄道などの社会基盤の整備が十分とはいえず、過疎・高齢化が課題となっていますが、農山村の美しい景観をはじめ「お茶の文化」や「祈りの文化」などの地域資源が豊富な地域であることから、新名神高速道路の開通を見据えた宇治木津線やJR奈良線の高速化・複線化等の交通基盤の整備を進め、交流人口の増加につなげるとともに、自然に恵まれた地域ならではの

の豊かなライフスタイルの提案等も行いながら、定住化促進や雇用対策といった人口減少対策を進めます。

●安心・安全なまちづくり

犯罪のない安心・安全なまちづくりは地域社会における喫緊の課題であり、行政、地域、学校、企業、NPO等地域団体等が連携し、一人ひとりの防犯意識を高めていくことが必要です。そのため、地域ごとに防犯関係団体のネットワーク化を促すことにより地域住民による息の長い防犯活動を支援し、犯罪のない安心・安全なまちづくりの気運を醸成します。

また、地域住民と防犯情報を共有することにより、地域の防犯力を向上させ、新たな犯罪の発生を抑止します。

さらに、通学路での事故を防止するため、学校・地域・警察・市町村と連携して安全対策を推進します。

●生活道路の渋滞対策や交通安全対策等

山城地域には狭あい箇所や渋滞箇所等も多いことから、だれもが安心して暮らせる地域づくりをめざして、狭あい箇所や交差点等の改良による交通円滑化・渋滞対策や自転車・歩行者の安全対策をはじめ、歩道の段差解消等のバリアフリー対策を促進します。

さらに、地球環境の保全や安心社会の実現のため、公共交通機関への利用転換の促進や鉄道駅等のバリアフリー化、バス交通体系の整備充実等を促進します。

●住民協働の推進

道路の整備を進めるに当たっては、地域住民の意見等を踏まえる必要があることから、住民を交えた計画づくりを推進します。

また、道路の維持管理については、住民の生活環境に密接に関わることから、住民とのパートナーシップをアダプト制度を活用しながらさらに深めます。

(3)「お茶の京都」等による、農林業や中小企業など地域を支える産業振興と新たな観光、地域交流の推進

●「お茶の京都」づくりの推進

山城地域は、茶生産地として最も長い800年の歴史を有し、お茶による文化・産業を形成してきた地域であり、優れた茶畑等の景観創出、「宇治茶かおり回廊（仮称）」の整備、京都府茶業研究所の機能強化や、地域の皆さんが主体となった「お茶」を観たり、感じたり、味わう「場」づくりを応援することにより、文化・産業・観光の振興を積極的に進めるとともに、山城地域が有する価値ある資産を世界に発信していくため、宇治茶の世界文化遺産登録をめざし、生産振興、消費拡大、地域活性化等を目的とした「お茶の京都」づくりを推進します。

○「宇治茶の郷づくり」の推進 一生産振興と消費拡大一

800年の歴史を持つ日本を代表するブランドにふさわしい良質な宇治茶の生産体制の強化を図るため、京都府茶業研究所の機能強化を行い、研究開発を進めるとともに、優良品種への改植や急峻な茶園等の改良整備、伝統的製法の技術継承、「宇治茶GAP」や新技術の普及・定着、担い手やリーダー等の人材育成を進めます。

また、山城地域に住んでいる人や訪れる人が、地域に息づく様々な宇治茶に関する資源（茶園、施設、歴史、文化、人など）や取組等を、「集い」「つなぎ」「磨く」ことを通じて、宇治茶に感動し、体験できる「宇治茶の郷づくり」により宇治茶ファンの拡大をめざします。

○宇治茶の世界文化遺産登録の推進

宇治茶は日本文化や伝統産業と深く結びついた世界に誇るブランドであり、ユネスコの世界文化遺産登録に向けた取組を進めることにより、宇治茶の価値を世界に発信します。

○「お茶の京都」魅力の発見・発信の推進等（地域資源をいかした「やましる観光」の推進）

山城地域のお茶にまつわる観光資源を掘り起こし、宇治茶の魅力を満載した拠点や体験プランを盛り込んだ「お茶の京都」の魅力が満喫できる「やましる観光」を展開します。

○「宇治茶かおり回廊（仮称）」整備の推進

宇治茶ファンの一層の拡大を図るため、国内外から山城地域を訪れる人々が、美しい茶畑やお茶の拠点をわかりやすく巡り、その魅力に触れることができるよう、「宇治茶かおり回廊（仮称）」の整備を進めます。

●「やましる観光」・「京都・西の観光」の推進

山城地域には、平等院や石清水八幡宮をはじめ多くの歴史的文化遺産、食文化や優れた景観があり、また、ものづくり企業や研究機関が集積するなど、様々な物語性やテーマ性を持つ豊富な観光資源に恵まれています。これら資源の魅力を高め、テーマや地域ごとに市町村、関係団体等との広域連携を推進し、複数の観光施設等を旅行する長時間滞在型観光への誘導等や、増加する個人旅行客や外国人旅行客の誘客を進める「やましる観光」を展開します。

乙訓地域においては、高速道路バス停と鉄道駅が直結した施設等をいかした新たな広域観光の可能性を引き出すとともに、有名寺社や西山の竹林、大山崎山荘等の文化施設、激辛食等のユニークな商店街、世界に冠たるものづくり企業の集積等、あらゆるニーズに応えられる多彩な観光資源を効果的に活用し、観光客をはじめ多様な人々が行き交う京都の西の玄関口として誇れる乙訓地域を実現します。

●地域経済の活性化、中小企業への支援

山城地域は、高度な技術力を有するものづくり企業が多数存在するとともに、住民の方々の暮らしを支えている多数の商店街など、多様な中小企業が活動する地域であり、府内全事業所の約2割を占める産業の集積地です。また、新名神高速道路の整備やJR奈良線の高速化・複線化などの交通ネットワークも飛躍的に整備されることとなっています。

そのため、こうした優位性や整備の時期をとらえて、地域の中小企業の新たな発展に向け、京都版のエコノミック・ガーデニングの視点から、企業訪問、相談、技術支援、資金支援等を総合的に進めるとともに、各地域のコミュニティの拠点である商店街において、それぞれの地域の特性に応じた施策を進めます。

また、利便性の高まる山城地域の特徴をPRすることにより、製造業だけでなく、物流関連企業などの企業誘致を積極的に進め、地域中小企業を支援します。

さらに、平成35年度の新名神高速道路全線開通により、沿線の東部丘陵地の東西南北からの交通利便性

が極めて高くなることを踏まえ、こうした地理的優位性をいかして、段階的な整備を推進します。

●雇用対策の推進

すべての年代において、将来に希望が持てる雇用環境の確立をめざし、元気な企業づくりや新たな企業の誘致・定着による雇用創出を図るとともに、ハローワーク、市町村、京都ジョブパーク等と連携しながら地域実情に応じた雇用対策を推進します。

●京都山城ならではの農産物づくりと担い手対策の推進

山城地域は、ナスやトマト、軟弱野菜等の園芸作物を中心とした都市近郊型の産地形成が図られてきましたが、近年、担い手の高齢化や後継者不足により産地規模が縮小してきています。こうした中、大消費地を控えた山城ならではの安心・安全で新鮮な「京やましる新鮮野菜(地域戦略ブランド)」等の農産物づくりや競争力のある京都ならではの「ブランド京野菜」づくりと、それらを支える農の担い手対策を推進し、競争力ある園芸産地づくりを進めます。

また、地域での話し合いに基づく「京力農場プラン」の策定支援やプロジェクトチームの設置によるほ場整備を促進し、経営規模の拡大を支援します。

さらに、地域のネットワーク等を活用した6次産業化による新たな農業ビジネスの展開を支援します。

●乙訓地域の地産地消の推進

大消費地である利点をいかした地産地消のさらなる推進を図るとともに、地域内のスーパーマーケットのインショップや食品工場への出荷、地元企業の社員食堂や病院・社会福祉施設への供給等の販路拡大を図ります。

●京都農村再生運動、モデルフォレスト運動等の推進

山城地域の農山村は、人口の減少や農林業者の高齢化・後継者不足から集落機能が低下し、耕作放棄地や放置された森林が増えており、その再生を推進するため、野生鳥獣対策や地域の再生を図る「命の里」づくり、農村ビジネスの導入や空き家への移住促進等の取組を進めます。

また、森林が将来にわたり環境保全林や木材供給源としての多面的な役割を果たすようモデルフォレスト運動のさらなる拡大や地域産木材を地域の公共施設や住宅等に活用する地産地消型林業を推進します。

竹材や全国でも名高いタケノコを生産する竹林については、ブランド資源や特産物産地、さらには景観観光資源として大切に保全していきます。

一方、放置竹林が大きく広がり、山城地域全体で生物多様性の低下や環境悪化等の原因となっており、その拡大防止は地域の大きな課題となっています。そのため、NPO等地域団体等との協働による竹林整備活動や竹作業専門家の養成を進めるとともに、乙訓地域においては「乙訓『若竹』産業創造プロジェクト」に基づく竹資源の利用促進に取り組みます。

●都市と農村が共存する地域の構築

人口増加と人口減少に直面する都市と農村が隣接する特徴ある地域構造をいかし、大学や研究機関の集積を都市発の科学技術による農業のICT化等地域活性化に活用するとともに、農村における農家民宿の開設や週末居住を促進し、都市と農村が共存する地域を構築します。

(4) 少子・高齢化への戦略的対応と生涯健康づくり

●少子化への戦略的対応

山城地域における人口の減少を食い止めるため、安心して出産や子育てができる環境づくりの取組と、若い世代がこの地域から流出しないよう、「職住近接」や妊娠・出産・子育て期に働きやすい雇用の場の創出等とともに、地域の魅力を高める取組を戦略的に行います。

また、厳しい状況に対応して、将来の山城地域の姿を見据えた行政や地域社会のあり方について検討します。

●子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり

子どもや高齢者、障害のある人をはじめ、だれもがお互いに人格と個性を尊重しながら生きがいを持って自分らしい生活が送れる山城地域をめざします。

そのため、安心して子どもを産み育てることができるよう、保育所の受け入れ体制の強化や多様な保育ニーズに対応するための保育サービスの充実を図るとともに、家庭支援総合センター、南部家庭支援センターや医療機関、学校等の関係機関の連携による児童虐待防止や子育て支援団体の活動支援による「地域の子育て力」の向上を図ります。

また、障害の有無に関わらずだれもが互いに人格と個性を尊重しあう共生社会を実現し、人権尊重の社会づくりを推進するため「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」や「京都府福祉のまちづくり条例」等に基づき、山城地域の障害者自立支援協議会と協調して、様々な地域課題の克服のための活動の強化を図るとともに、市町村や関係機関と連携し、だれもが安心して生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

さらに、経済的な理由等で生活に困窮している人への就労支援や住居確保支援を行うとともに、自殺予防を効果的に進めるために相談体制の充実等によるこころのケアに取り組みます。

●高齢者がいきいきと安心して暮らせる地域づくり

山城地域においては、今後、高齢者のますますの増加が見込まれることから、豊富な経験やネットワークをいかしながら地域社会に参画できるような支援を行うとともに、保健・医療・介護・福祉のサービスを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの充実を図り、高齢者が住み慣れた地域(日常生活圏域)で、いきいきと安心して暮らし続けることができる地域づくりをめざします。

また、今後増加する認知症高齢者に適切に対応するため、認知症の早期発見・早期対応ができる体制づくりをはじめとする総合的な施策に取り組みます。

●生涯を通じた健康づくり

少子・高齢化や疾病構造の変化が進む中、子どもから高齢者まですべての世代が、希望や生きがいを持ち、健康で心豊かに生活できる社会を確立することで、「健康長寿のやましろ」をめざします。

そのために、主な死亡原因である「がん、脳血管疾患、心疾患、糖尿病等」を減少させるための生活習慣病対策を推進します。あわせて、山城地域の健康寿命を延ばすことを目標に、乳幼児期・小児期・青年期・壮年期・高齢期といったライフステージとライフスタイルに応じた健康課題に対し、様々な専門職や関係機関と連携・協働して取り組み、「生涯を通じた健康づくり」を推進します。

(5) 地域文化の継承・発展と環境保全、郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

●豊かな歴史文化の保全・継承と新しい文化芸術やスポーツによる交流の推進

山城地域は、古墳時代から平城京・恭仁京・長岡京、そして平安京と展開した永い歴史の中で、豊かな文化を蓄積し、魅力ある地域社会として発展を遂げています。古代の遺跡や数多くの古墳、恭仁京や長岡京の都跡、神社仏閣、山背古道、大和街道、西国街道、信楽街道、伊賀街道等の旧街道筋、茶問屋街等の街並みや茶畑景観、さらに祭りや伝統行事等の豊富な歴史的文化遺産に恵まれた地域でもあります。このため、これらをいかし、次世代に確実に引き継いでいくために、市町村、住民と協働し、それらの保全・継承を図るとともに、歴史的文化遺産等を活用したにぎわいのある地域づくりを促進します。

また、鎌倉時代以来800年という永い歴史の中でつちかわれてきたお茶の文化や、多くの神社仏閣によりはぐくまれてきた「祈りの文化」等の地域の伝承文化の継承を図ります。

さらに、山城地域には、日常的にスポーツに親しむことができる施設が数多くあることから、地域密着型のスポーツ振興を図るとともに、交流を通じた地域振興につなげるため、市町村とともに地域資源をいかしたスポーツ観光の聖地づくりを進めます。

●東京オリンピック・パラリンピックに向けた「やましろ文化交流圏」づくり

2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックに合わせて開催される「京都文化フェア(仮称)」に向けて、市町村や関係団体との連携を深めることにより、多くの人々が山城地域ではぐくまれた様々な文化に親しみながら交流する「やましろ文化交流圏」づくりをめざします。

●持続可能な社会の実現

地球温暖化等の環境問題は、国境を越えて拡大し深刻な状況になっています。このため、環境問題の克服なくして社会・経済の存続や発展はないという危機感が世界の人々に広く共有され、世界的に持続可能な社会・経済のしくみづくりへと時代は大きく転換しようとしています。

山城地域では、京都府環境基本計画、京都府循環型社会形成計画、京都エコ・エネルギー戦略等に基づき、京都の知恵と文化をいかし、自然と共生する都市と美しい地域を創造するため、ライフスタイルの見直しや再生可能エネルギーの普及、エネルギー管理システムの普及、モデルフォレストを推進するほか、府民生活や産業活動の中に廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用(3R)の考え方やしくみを浸透させて、廃棄物の発生量や最終処分量の抑制等を進めるとともに、監視パトロールを強化・継続し、不適正処分の抑止を図ります。

さらに、関西文化学術研究都市においては、ハード、ソフト両面から「持続可能な都市」のモデルを構築することなどにより、低炭素型社会や循環型社会の実現に向けて取り組みます。

●多様な自然環境の保全と竹林、森林の整備

山城地域は、淀川三川合流域、竹林や茶畑、里山、田園等の多様な自然環境に恵まれた地域で、野生動植物の貴重な生息・生育地となっており、これら緑豊かな自然環境や優れた景観を、自然との共生を図りながら次代に伝えていくことが大切です。

このような中、森林を守りCO₂を削減するために、NPO等地域団体や企業等の参画を得て、地域全体で

取り組むモデルフォレスト運動を推進します。

●住民協働の推進

河川及び公園等の整備を進めるに当たっては、地域住民の意見等を踏まえる必要があることから、住民を交えた計画づくりを推進します。

また、河川環境の保全や維持管理については、住民の生活環境に密接に関わることから、住民とのパートナーシップをアダプト制度を活用しながらさらに深めます。

●社会総がかりで子どもを育てる環境づくり

子どもが地域に誇りを持ち、心身ともに健全な成長を遂げ、人や社会とつながり、共に生きる心をはぐくむため、地域の子育てに関わる各関係機関や団体等のネットワークをいかし、社会総がかりで子どもを育てる環境づくりを進めるとともに、山城地域に立地する関西文化学術研究都市の研究施設や大学、ものづくり企業、ボランティア等との連携を強化し、伝統文化や地域産業などの山城の地域資源をいかした教育を推進します。

～豊かな自然と文化をいかし、
一人ひとりが安心とにぎわいを実感できる希望の山城づくり～

地域の将来像に向かって進んでいくに当たり、次に掲げる5つの基本方向による具体的施策を展開していきます。

(1) 府民の暮らしを支える安心・安全の確保

(2) 地域の活性化と交流を進める交通基盤など社会基盤整備の推進

(3) 「お茶の京都」等による、農林業や中小企業など地域を支える産業振興と新たな観光、地域交流の推進

- 3-1 「宇治茶の郷づくり」とお茶の魅力の発信
- 3-2 「やましる観光」の推進
- 3-3 中小企業への支援と企業誘致、雇用対策の推進
- 3-4 特色ある農産物づくりと担い手対策の推進
- 3-5 豊かな森と里づくり

(4) 少子・高齢化への戦略的対応と生涯健康づくり

- 4-1 少子化への戦略的対応
- 4-2 だれもが安心して生活できる環境づくり
- 4-3 高齢者等がいきいきと安心して暮らせる地域づくり
- 4-4 生涯を通じた健康づくり

(5) 地域文化の継承・発展と環境保全、郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

- 5-1 文化・スポーツや環境の継承・創造
- 5-2 郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

(1) 府民の暮らしを支える安心・安全の確保

現状と課題

府民の暮らしの安心・安全を確保するためには、災害からの安心・安全とともに、一人ひとりの尊厳と人権が尊重される社会でなければなりません。

山城地域は、宇治川・木津川・桂川が貫流し、三川合流地点を要に山城盆地が扇状に広がっており、周囲を山地に囲まれています。

- 木津川に流入する河川には天井川が多く、破堤すると甚大な被害を及ぼすため、切り下げや補強対策が必要
- 相楽東部地域をはじめとする山間部は、急峻な地形の所も多く、土砂崩れなどに注意が必要
- 乙訓地域や古川流域等低平な市街地では、過去から浸水被害が発生しており、局地的豪雨等への対応が必要
- 低平地の農地では内水による浸水被害が発生しており、排水対策の速やかな推進が必要
- 老朽化が進行している護岸等においてクラック等の危険箇所が判明しており、早急な老朽化対策が必要
- 法面崩壊等により通行に支障をきたし、孤立集落が発生することなどがないよう、道路交通機能を確保することが必要

といった課題があります。

このため、平成24年8月京都府南部豪雨災害や、平成25年9月台風18号豪雨災害を踏まえた治水対策や土砂災害対策を着実に進めるとともに、地元や市町村とも連携した総合的な治水対策を推進していくことが必要です。

こうした集中豪雨や台風に加え、大規模地震等の災害に備えた対策を強化し、住民の安心・安全を確保する必要があります。

また、現在の社会には、同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、患者等に対する人権問題など、様々な人権問題が依然として存在しており、さらに、インターネットの普及など時代の変化に伴って、新たな人権侵害が増加していることから、人権教育・啓発等の進め方にも、さらなる工夫が求められています。

さらに、山城地域は、人口が多く人口密集地域も多いことから、感染症や食中毒等、「健康を脅かす危機」が発生した場合には、行政をはじめ医療機関等が連携し、迅速かつ適切に対応できるようにするため、健康危機管理体制の充実も求められています。

目標 □災害関連河川の改修率

河川名	平成26年度末事業進捗率 (%)	平成30年度末事業進捗率 (%)	備考
弥陀次郎川	82	100	天井川区間
戦川	71	100	京都宇治線まで
志津川	95	100	
古川	80	100	
赤田川	0	100	

具体的施策

ア 豪雨、地震等の災害への適切な対応による被害の最小化

近年、山城地域においても、浸水被害や土砂災害が頻発し、かつ激甚化していることから、被害リスクが高い箇所対策を重点的に実施し、被害の最小化を図ります。

- 古川において、流域住宅地の床上浸水を解消するために、河道掘削等の河川改修を平成30年度頃までに集中的に実施します。また、府宇治総合庁舎等の雨水貯留施設を整備し、雨水流出を抑制します。
- 戦川、志津川、赤田川等において、浸水被害を防止するために、河川改修を推進します。
- 天井川においては、防賀川及び弥陀次郎川の切り下げ工事を完了させるとともに、馬坂川上流区間の切り下げに着手します。また、天神川等の水路橋耐震対策や天津神川（府道部）で耐震対策と合わせて断面拡幅を実施します。
- 炭山谷川等の土砂災害発生箇所では、土砂流出や流木の流下を防止するために、砂防堰堤工や斜面对策工等を推進します。

イ 河川・砂防設備等の計画的な整備

- 小畑川等において、老朽化が進んでいる河川護岸等の危険箇所の対策を実施します。また、天井川においても、計画的に施設の更新を実施します。
- 大谷川、小川等において、国や市等の関係機関と連携を図り協議を進め、効果・経済性を十分考慮し、役割分担を行いながら、適切な内水対策を進めていきます。(雨水流出抑制、内水排除機能の向上)
- 都市部の浸水被害を軽減するために、いろは呑龍トンネル(南幹線)を整備するとともに、公共空間を活用した流出抑制施設を整備します。
- 土砂災害の危険性が高い坂川、不動谷川等での砂防設備の整備、大野急傾斜地崩壊対策、切山地すべり対策等を計画的に実施します。

【事業推進中の箇所】

[災害関連河川の整備]

- 古川（宇治市、城陽市、久御山町）、戦川(宇治市)、志津川(宇治市)、井川(宇治市)、弥陀次郎川(宇治市)、赤田川(木津川市)

[天井川切り下げ整備]

- 弥陀次郎川（宇治市）・防賀川（京田辺市）、馬坂川（京田辺市）

[天井川水路橋の耐震対策等]

- 天津神川「府道部」(京田辺市)、防賀川「天津神川横断部」「手原川横断部」(京田辺市)、天神川「JR横過部」(木津川市)

[施設の老朽化対策]

- 小畑川（長岡京市、大山崎町）、長谷川(城陽市)、青谷川(城陽市、井手町)、玉川(井手町)、南谷川(井手町)、和束川(和束町)

[土砂災害発生箇所での対策]

- 炭山谷川(宇治市)、弥陀次郎川(宇治市)
- 西笠取(宇治市)

[土砂災害の危険性が高い箇所での対策]

- 坂川(長岡京市)、下庄谷川(宇治市)、中ノ谷川(宇治田原町)、桜峠谷川(木津川市)、不動谷川(笠置町)
- 大野(木津川市)、切山(笠置町)、東畑(精華町)

【新規に着手する箇所】

[天井川水路橋の耐震対策]

- 長谷川「JR横過部」(城陽市)

[内水対策]

- 木幡池(宇治市)、大谷川・防賀川(八幡市)、小川(木津川市)

ウ 災害等緊急時の道路交通機能の確保

- 西京高槻線、国道307号、東中央線、国道163号(北大河原バイパス)、国道163号(笠置町有市、南山城村今山)、木津信楽線、枚方山城線等において、緊急時の道路交通機能を確保するため、バイパスの整備や落石対策、橋梁の耐震補強等を実施します。

エ 道路の防災対策、耐震化等の推進

- 道路の安心・安全を確保するため、国道307号、大津南郷宇治線、木津信楽線等において道路斜面の崩壊防止など防災対策を推進します。
- 本庁と連携して、府立学校、災害拠点病院など防災拠点施設の耐震化を進めるとともに、地震想定被害の「見える化」を通じた情報提供により、府民の防災意識の向上を図ります。
- 市町村と連携して府民の耐震意識の向上を図り、木造住宅の耐震化を進めます。

オ 農地・農業用施設の防災対策や災害に強い山づくりの推進

- 農地の浸水被害の防止を図るため、市街化が急速に進んだ巨椋池干拓地域の排水路の速やかな改修整備と、住民の安心・安全の向上を図るため、老朽化した農業用ため池の改修整備及びため池の安心・安全マップ(ハザードマップ)の作成を推進します。
- 山地災害に対して治山事業の推進を図るとともに、関係者の知恵と工夫で、災害をできる限り減らす「山づくり」をモデル地区で構築し、この取組の山間集落への普及を図ります。

カ 行政・住民連携による地域防災・防犯力の向上

- 近年の災害実態を見据え、緊急時においては、引き続き関係機関との連携を徹底し、効率的・効果的な緊急対応を行うとともに、リアルタイム情報の提供により、住民の的確な避難行動を促します。また、平常時には、住民参加型のイベントの開催等により防災意識の醸成を図るとともに、工業団地などの企業集積地区におけるBCP(企業が災害時に、被害を最小限に食い止め、事業継続を可能とする危機管理計画)の策定を促すなど、地域防災力の向上につなげます。
- 住民が求める情報をわかりやすく、きめ細やかなリアルタイム情報を提供するため、地上デジタル放送、インターネット、携帯電話等の伝達ツールを活用して、伝達の確実性を高めます。
- 土石流や急傾斜地の危険箇所において、地元の理解と協力を得ながら、基礎調査の結果を踏まえて、土砂災害警戒区域や、土砂災害特別警戒区域の指定を推進します。

- 市町村等関係機関と連携した総合防災訓練等の実施により防災意識の向上に努めるとともに、地域防災リーダーの養成等により災害に強い地域づくりを推進します。
- 洪水・土砂災害被災等のパネル展や震災フェア等の開催を通して、住民に「日頃の備えと早めの避難」の大切さ、防災情報の収集方法を理解していただくことにより、危機意識を共有します。
- 地域コミュニティの核である消防団の様々な活動を支援し、消防団員が活発に活動する地域づくりを進めます。
- 地域ごとの防犯関係団体のネットワーク化を促すことにより地域住民による防犯活動を支援し、犯罪のない安心・安全なまちづくりを支援します。

キ 安全な歩行空間の確保

- 通学路等地域の生活に密着している国道163号(和束町木屋)、八幡木津線(茶屋前交差点)等において、安全な歩行空間を確保します。また、西京高槻線、京都宇治線等において、局部改良や部分的改良を効率的に進め、生活交通の利便性の向上を図ります。

ク 公共施設の適正な維持管理の推進

- 公共施設の適正な維持管理のため、総合管理計画を策定し、道路、河川、砂防、公園等の各インフラについて、「点検・診断」、「必要な対策」、「得られた情報の蓄積」、「次期点検・診断への反映」を実施するとともに、一連の流れを「メンテナンスサイクル」として構築し、継続的に取組を進める中で、その改善・充実を図ります。

ケ 人権の尊重の推進

- 人権が尊重される社会の構築に向けて、次のような施策を展開します。
- 一人ひとりの尊厳と人権の尊重をあらゆる施策の基盤として推進します。
- 同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、患者等に対する人権問題など、様々な人権問題について、解決に向けた人権教育・啓発等の施策を推進するとともに、インターネット上での人権侵害や街頭で公然と行われる差別的な言動等の新たな課題に対応した取組を進めます。
- 人権強調月間（8月）や人権週間（12月4日から10日まで）の期間中、市町村や関係団体と協力し、山城地域の主要な駅前や商店街等において、様々な人権相談機関を掲載した啓発物品等の配布を行い、人権尊重の理念を訴えかける取組を集中的に実施します。

コ 健康危機に強いやましろ地域づくり

- 大規模な災害等の発生時に効率的で的確な医療救護活動が実施できる体制を確保するため、訓練や研修を通じて、平常時から実務者同士の「顔の見える関係づくり」を推進します。
- 健康危機発生時に向けた既存の計画等の見直し・更新を行うとともに、訓練等を通して関係機関での対応の強化を図ります。
- 感染症発生時には、関係機関と連携の上、迅速・適切な対応を行い、地域への感染症拡大を防止するとともに、平常時から、医療機関、学校や社会福祉施設等を対象に感染症予防研修会を開催するなど、感染症発生予防・院内感染対策の向上に努めます。

また、感染力が強く、重篤な症状を引き起こす新型インフルエンザ等の発生に備えて、医療体制の構築に努めます。

○新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止に関する住民への啓発や要配慮者への生活支援等、市町村の役割が大きいことから、市町村等の危機管理に係る部署との協議を進めるとともに、住民に対する正しい知識の啓発や情報発信を行い、健康危機発生時に住民が主体的に判断・行動できるよう支援します。

○食中毒（疑い）発生時には、関係機関と連携し、迅速・適切な調査及び緊急検査（遺伝子検査を含む）による原因究明を行うとともに、さらなる患者拡大及び再発の防止を図ります。また、食中毒発生防止のために、平常時から食品関係事業者等に対する監視・指導を行うとともに、食品衛生講習会等で食中毒予防について啓発を行います。

あわせて、細菌性食中毒が多発する夏季に加え、ノロウイルス等による冬季の食中毒防止を図るため、衛生協会と連携した注意喚起及び啓発を行います。

これまでの取組と成果

安心・安全の観点から治水対策や土砂災害対策を着実に推進するとともに、自然環境との調和や親水性に配慮した空間の創出及び多様なニーズに対応する環境空間の創出を図りました。

<主な取組状況>

● 山地災害の復旧

- ・平成24年の京都府南部豪雨災害及び平成25年の台風18号豪雨災害の被災地を治山事業で復旧（22か所）

● 河川・砂防施設等の整備

[河川改修]

- ・煤谷川の近鉄下流築堤護岸の推進
- ・防賀川の府道までの改修完了
- ・井川「遊田橋」の完成
- ・赤田川の事業推進
- ・弥陀次郎川天井区間の切り下げ完了
- ・古川の事業推進

[土砂災害]

- ・砂防：不動谷川堰堤1基、天皇川堰堤1基完成
- ・急傾斜地崩壊対策：南山、湯屋谷の完成
- ・地すべり対策：切山の工事推進

[いろは呑龍トンネル]

- ・北幹線第2、3号管渠本体工事の完了

[計画的な補修や施設更新]

- ・井関川の護岸補修工事実施
- ・天井川の補強工事推進

● 防災情報の提供と情報ネットワークの強化

- 雨量、水位、河川防災カメラ画像、土砂災害警戒情報をホームページで公表
- 雨量観測所（6か所で増設、合計24か所）
- 水位観測所新設（21河川で増設、合計33河川、天井川では設置完了）
- 浸水想定区域図の公表完了（合計37河川）
- 水防警報河川の指定（14河川で指定、合計25河川、天井川では指定完了）
- 水位周知河川(避難判断水位)の指定（合計7河川）
- 河川防災カメラ画像の配信（13河川で増設、合計26河川、天井川では設置完了）
- 土砂災害警戒区域等の指定
- 市町村が行うハザードマップ作成の支援（全15市町村で作成）

● 防災対策等の推進

- 国道163号、大津南郷宇治線等の道路斜面の崩壊防止
- 長岡京停車場線「古市橋」、奈良加茂線「恭仁大橋」等の橋梁の耐震補強

● 適正な維持管理の推進

- 西京高槻線「馬立橋」、大山崎大枝線「小泉橋」、上狛城陽線「清水橋」、国道307号「跨線橋」、山城総合運動公園線「城陽橋」、国道163号「休息橋」・「横川橋」など

● 木造住宅耐震化の促進

- 市町村と連携して府民の耐震意識の向上を図り、木造住宅耐震診断・耐震改修事業により木造住宅の耐震化を促進（平成25年度219戸）
- 一般府民を対象に住宅耐震化の意識向上を図るフェア等を実施（平成25年度耐震フェア10回、出前講座1回）
- 耐震診断結果返却及び耐震改修中間検査への府職員立ち会いによる市町村支援（平成25年度11回）

(2) 地域の活性化と交流を進める交通基盤など社会基盤整備の推進

現状と課題

平成25年4月に京都第二外環状道路（にそと）が開通し、名神高速道路や京滋バイパス、第二京阪道路、京奈和自動車道等の高速道路とともに、高速道路ネットワークが充実したところですが、さらに、経済を活性化し、地域交流を進めるための第2国土軸となる新名神高速道路が平成35年度に全線開通する予定となっています。

また、鉄道網では、平成25年12月に阪急西山天王山駅が開業し、同駅とJR京都線長岡京駅及び京阪本線淀駅を結ぶバス路線の運行等が開始されるとともに、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業が進められ、その他、JR片町線（学研都市線）の複線化及び関西本線の複線化・電化、近鉄けいはんな線の延伸、近鉄京都線や阪急京都線の連続立体交差化等も望まれています。

幹線道路や生活道路については、新名神高速道路のインターチェンジ（以下「IC」といいます。）へのアクセス道路の整備やJR奈良線の高速化・複線化第二期事業にあわせた駅周辺道路の整備を進める必要があります。また、狭あい箇所や渋滞箇所、歩行者等の安全確保の面での対策必要箇所について、住民の意見・提案を踏まえつつ、バイパス整備や交差点改良、1.5車線の整備、歩道のバリアフリー化等のハード施策を着実に推進する必要があります。

一方、渋滞を解消し、環境を改善するために、市街地においては、徒歩や自転車、公共交通への転換を促し、自動車交通量の減少を図るソフト施策も進めていく必要があります。

このような中で、計画的、重点的に道路整備等を推進し、人と人、まちとまちを結ぶ交通基盤づくりが強く求められています。

目標 □新名神高速道路のICへのアクセス道路とJR奈良線の高速化・複線化第二期事業に合わせた駅周辺道路の整備進捗率

○新名神高速道路のICへのアクセス関連

路線名	平成26年度末事業進捗率 (%)	平成30年度末事業進捗率 (%)
八幡インター線	65	100 (100)

○JR奈良線の高速化・複線化関連

路線名	平成26年度末事業進捗率 (%)	平成30年度末事業進捗率 (%)
新宇治淀線	89	100 (100)
向島宇治線 「宇治街道踏切立体交差」	2	90 (100)
京都宇治線 「黄檗門前踏切付近」	78	100 (100)
上狛城陽線「玉水駅」	5	70 (100)

※（ ）は平成31年度末の進捗を表す。

具体的施策

ア 広域交通網の整備促進

山城地域において、活力ある地域づくりに不可欠な広域交通網の整備を促進します。

- 地域活性化のため、新名神高速道路の整備を促進します。
- 山城地域を縦貫するＪＲ奈良線の利便性向上のため、高速化・複線化第二期事業を促進します。
- 木津川右岸地域を走る国道24号は、慢性的に渋滞しているとともに木津川堤防上にあることから防災上課題があります。このため、国道24号のバイパスとなり、かつ、新名神高速道路と学研木津地区を結ぶ宇治木津線について関係機関と協議調整を進め、整備促進を図ります。

イ 新名神高速道路供用に合わせた交通網の整備推進

新名神高速道路整備による波及効果を山城地域に取り込むためにアクセス機能の向上を図ります。

- 新名神高速道路「八幡～城陽間」の供用時期と合わせたアクセス道路として、八幡インター線を平成28年度までに完成するよう整備を進めます。
- 城陽市東部丘陵地内の土地利用計画と整合した幹線道路の整備について関係機関と調整します。
- 宇治木屋線犬打峠は、相楽東部地域から宇治田原ＩＣ(仮称)へのアクセス時間の短縮、災害時孤立地域対策として整備します。
- 国道307号(奈島工区)は、宇治田原ＩＣ(仮称)へのアクセス道路としての整備を検討します。

ウ JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に合わせた道路・河川整備の推進

ＪＲ奈良線の高速化・複線化は、住民生活の利便性向上や地域活性化に効果をもたらすことから、整備促進を図るとともに、整備効果を最大限いかすために、アクセス機能や交通結節機能等の向上を図ります。

- 高速化・複線化のメリットをいかした利便性の高いまちづくりを推進するため、玉水駅付近の上狛城陽線の拡幅等により駅へのアクセス性の向上を図るとともに、京都宇治線黄檗駅付近の交通安全事業を推進します。
- 向島宇治線の宇治街道踏切を立体交差化することにより、渋滞の解消、安全性の向上を図ります。
- 一級河川戦川、新田川、弥陀次郎川におけるＪＲ奈良線渡河部を第二期事業と合わせて拡幅することにより、治水安全度の向上を促進します。

エ 木津川右岸地域の社会基盤整備等の推進

- 新名神高速道路の整備を促進するとともに、交通連携効果を波及させるため、宇治木津線について関係機関と協議調整を進め、整備促進を図るとともに、宇治木屋線犬打峠を整備し、さらに国道307号(奈島工区)の整備を検討します。
- 山城地域を縦貫するＪＲ奈良線の利便性向上のため、高速化・複線化第二期事業を促進します。
- 「宇治茶かおり回廊(仮称)」を整備し、「お茶の文化」や「祈りの文化」などの地域資源を回遊する観光モデルルートを開発し、個人旅行者や外国人旅行者をはじめとする交流人口の増加を図ります。
- 若者や女性に向けて、自然に恵まれた地域における豊かなライフスタイルを提案し、定住化を促進します。
- 過疎高齢化が進む地域において、地域の再生と持続的発展を支援する「命の里」づくりを推進するとと

もに、農家民宿や地元農産物を活用した加工食品の開発など農村ビジネスの導入、空き家への移住促進を支援します。

- 地域コミュニティの核である商店街に対し、特性をいかした支援を進めるとともに、企業誘致や立地企業の新たな事業展開等を通じて、雇用創出を図ります。

オ 関西文化学術研究都市のまちづくりや交流・活動を支える基盤整備の推進

- 広域間連携の基軸となる地域高規格道路として、関西文化学術研究都市と関西国際空港や大阪とのアクセス時間を短縮する国道163号精華拡幅の整備を促進します。
- 国道24号と国道163号の重複区間の渋滞解消と関西文化学術研究都市のまちづくりを促進するため、(都)*東中央線の推進及び木津東バイパスの整備を促進するなど、地域のまちづくりと一体となった道路網の整備を進めるとともに、クラスター間を連絡する山手幹線の整備を推進します。
- 関西文化学術研究都市の地域における治水対策として、防賀川、煤谷川、大井手川等の河川改修を推進します。
- 未整備クラスターの活用を図り、関西文化学術研究都市の新たな拠点の形成につなげるため、南田辺西地区の開発整備に向けた取組を進めます。

* (都)：都市計画道路、以下同じ。

カ 生活道路等の整備推進

- 地域に密着した生活道路の整備や交差点の渋滞・事故対策を推進します。
- 歩道や自転車通行帯の整備、歩道の段差解消等のバリアフリー対策を進めるとともに、交通の安全確保につながる取組を進めます。
- コミュニティバス等の停留、転回のための道路整備や、バス停等の利用環境の整備を支援します。

【事業推進中の箇所】

[高速道路へのアクセスや地域間を結ぶ道路の整備]

- ・ 国道163号 「北大河原バイパス」(南山城村)、「有市」(笠置町)
- ・ 国道307号 「奥山田バイパス」(宇治田原町)、「甘南備台」(京田辺市)
- ・ 八幡インター線 「交野久御山線～山手幹線」(八幡市)
- ・ 西京高槻線 「寺戸事務所前交差点」(向日市) など

[JR奈良線の高速化・複線化に合わせた道路の整備]

- ・ (都)宇治淀線 「新田駅」(宇治市)
- ・ 向島宇治線 「宇治街道踏切」(宇治市)
- ・ 上狛城陽線 「玉水駅西交通広場」(井手町)
- ・ 京都宇治線 「黄檗街道踏切」(宇治市)
- ・ 上狛城陽線・長池停車場線 「長池駅」(城陽市)

[関西文化学術研究都市の交流・活動を支える都市基盤の推進]

- ・ (都)山手幹線 「宮津・菱田工区」(京田辺市、精華町)

- (都)東中央線 (木津川市)

[渋滞及び交通安全対策やまちづくりと一体となった道路の整備]

- (都)八幡田辺線 「下奈良工区」(八幡市)
- 上久世石見上里線 「南端交差点」(向日市)
- 伏見柳谷高槻線 「アゼリア通」(長岡京市)
- 西京高槻線 「物集女」(向日市)
- 木津信楽線 「井平尾～下島」(木津川市)
- 宇治淀線 「式番交差点」(宇治市)、「田井交差点」(久御山町)
- 上狛城陽線 「渋川～川田道踏切」(井手町)
- 伏見柳谷高槻線 「1.5車線の整備」(長岡京市)
- 二尾木幡線 「1.5車線の整備」(宇治市)
- 和束井手線 「1.5車線の整備」(井手町) など

【整備を検討する路線】

[高速道路へのアクセスや地域間を結ぶ道路の整備]

宇治木屋線「犬打峠」、国道307号「奈島工区」、国道163号、(都)山手幹線「植田・菅井工区」、(都)御陵山崎線など

[JR奈良線の高速化・複線化に合わせた道路の整備]

上狛城陽線など

[渋滞対策や安全対策のための道路の整備]

(都)宇治田原山手線、木津信楽線、京都宇治線 など

キ ソフト施策の推進

- 市街地における歩行空間や自転車走行空間の創出により、安全な交通環境を確保します。
- バス路線の維持や不採算地域等における公共交通手段の維持・確保のための取組を、市町村とともに地域公共交通会議等を通じて推進します。

ク 道路の日常的な維持管理に係る住民協働の推進

- 道路に愛着をもって維持管理の活動を続けている地域住民等の活動を支援するために、「さわやかボランティアロード事業」をさらに充実させ、地域住民等とのパートナーシップ関係の向上を図り、誇りある道路づくりを実現させます。
- 活動内容をホームページに掲載し「見える化」をさらに進めるとともに、現地見学会・交流会の開催により情報共有を推進します。

これまでの取組と成果

● 広域交通網の整備推進

- 京都第二外環状道路（にそと）の開通 [平成25年4月]

● 高速道路へのアクセスや地域間を結ぶ道路の整備

- ・大山崎大枝線（京都第二外環状道路関連）[平成25年12月]
（都）石見下海印寺線 [平成25年4月] など

● まちづくりと一体となった道路整備

- ・（都）山手幹線「下粕工区」[平成25年8月]、八幡木津線「上奈良工区」[平成24年7月]、青谷バイパス [平成27年3月（予定）]、向日町停車場線「JR向日町駅」（一部供用）[平成24年8月] など

● 生活道路の整備

- ・木津信楽線「湯船工区」[平成26年3月]、上粕城陽線「椿井バイパス」[平成25年4月]、生駒井手線「水取バイパス」[平成24年4月]、宇治淀線「宇治橋通」[平成24年9月]、宇治木屋線「南バイパス」[平成24年8月] など

● 「さわやかボランティア・ロード事業」の推進

- ・参画団体数(平成21年度15団体→平成25年度21団体)

(3) 「お茶の京都」等による、農林業や中小企業など地域を支える産業振興と新たな観光、地域交流の推進

3-1 「宇治茶の郷づくり」とお茶の魅力の発信

現状と課題

宇治茶は、800年の歴史を持つ日本を代表するブランドであり、山城地域の基幹産業の一つです。また、山城地域は、日本緑茶発祥の地として、お茶に関わる歴史的な史跡や行事、習慣も多く、宇治茶の資源（歴史、文化、茶畑、産業、人、施設など）が多く存在している地域です。

宇治茶の生産拡大については、茶園面積が1,485ha(平成24年)で、10年前と比較して90ha拡大していますが、茶価は他産地と比較すると維持されているものの、急須のない家庭が増えるなど、緑茶購入量の減少による低迷が続いています。

茶業経営の継続的発展のためには、てん茶・玉露や煎茶等の茶種や地域に応じて、トップブランドにふさわしい良質な宇治茶の生産体制の強化とともに、優良品種への新植・改植や急峻な茶園等の改良整備による生産性の向上、伝統的製法の技術継承が必要となってきました。

一方、これまで宇治茶の郷づくり協議会を核として、新たな宇治茶ファンづくりの取組や宇治茶の魅力を体感してもらう取組を進めてきましたが、さらに、宇治茶が持つ多様な魅力を組み合わせ、様々な世代や価値観に応じて、宇治茶の魅力を伝え、さらなる宇治茶ファンを広げる取組を進めることで、宇治茶の消費拡大につなげていく必要があります。

また、宇治茶の世界文化遺産登録を旗印に関係者が団結し、新名神高速道路等の基盤整備の効果を最大限にいかすために、ソフト・ハードの両面から宇治茶づくしをコンセプトに地域振興を図り、「お茶の京都」構想に基づいたまちづくりを進める必要があります。

- | | |
|-----------|--------------------------------------------------|
| 目標 | <input type="checkbox"/> 「宇治茶GAP」実践農家率 100% |
| | <input type="checkbox"/> 急峻な茶園の改修面積（延べ） 10ha |
| | <input type="checkbox"/> 荒茶生産額 77億円（平成25年度：68億円） |

具体的施策

ア トップブランドとしての宇治茶の生産振興の推進

- 持続可能な茶業経営の確立と宇治茶産地の継続的発展を図るため、京都府茶業研究所の機能強化を図り、研究開発を進めるとともに、優良品種への転換や被覆棚設置、「宇治茶GAP」や新技術の普及・定着により、良質で安心・安全な宇治茶生産の支援を行います。また、モデル団地を設定して急峻な茶園の改良整備を進めるとともに、担い手やリーダー等の人材育成や、担い手への技術継承を図る取組への支援を行います。

イ 宇治茶の世界文化遺産登録の推進

- 宇治茶は日本文化や伝統産業と深く結びついた世界に誇るブランドであり、ユネスコの世界文化遺産登録に向けた取組を進めることにより、宇治茶の価値を世界に発信します。

ウ 「お茶の京都」 魅力の発見・発信の推進等

- 宇治茶の消費拡大を図るため、「ほんまもん」を求める人たちを対象とした「ほんまもんの宇治茶体験ツアー」をはじめ、国内外の幅広い層の人に対し、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や「『宇治茶』まつり」の開催等により宇治茶の魅力を発信するとともに、訪れる人々に宇治茶の「香り」を演出し、「にぎわい」を創出します。また、「宇治茶の郷づくり応援団(仮称)」の結成や宇治茶スイーツをはじめ、健康促進の効果等の機能性成分の有効活用など宇治茶の新しい可能性にも挑戦し、宇治茶の価値を一層高め、宇治茶ファンを広げ、消費拡大につながる様々な取組を展開します。
- 将来の宇治茶ファンの育成と宇治茶で「おもてなし」ができる人材の確保をめざし、小さい子どもから若い世代に、宇治茶を楽しみ、味わってもらう「お茶育」に取り組むとともに、山城地域の住民に「お茶の淹れ方、歴史・文化」の普及・啓発を図ります。

エ 「宇治茶かおり回廊（仮称）」整備の推進

- 「日本茶のふるさと『宇治茶生産の景観』」をコンセプトにした宇治茶の世界文化遺産登録に向けた動きを加速するため、シンポジウムの開催やツアーの実施など登録への気運を醸成する取組に加え、宇治茶ファンの一層の拡大を図るため、国内外から山城地域を訪れる人々が、美しい茶畑やお茶の拠点をわかりやすく巡り、お茶に関わる景観を楽しんだり、歴史や文化を学んだりできるよう、景観にマッチした様々な標識やビューポイントの設置を行う「宇治茶かおり回廊（仮称）」の整備を進めます。

これまでの取組と成果

● 香り高い宇治茶の生産振興の推進

- 平成20年度から山城地域の茶生産組織を対象に、良質な宇治茶を生産するGAP手法導入の理解促進を図るため普及活動を行い、産地としての気運を高めました。これらの成果をもとに、平成25年度には京都府内の統一的なGAPである「宇治茶GAP」のしくみが茶業関係団体において構築されました。
- 平成23年度に持続的な営農体制の確保を目的とする宇治茶の基盤整備プロジェクトを設置し、モデル茶園で概算事業費や整備水準の検討を行い、地元と具体的な協議を進め、モデル3団地のうち、1団地で事業実施の合意形成ができました。

● 宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進

- 「宇治茶カフェ」（23店舗）スタンプラリーなど宇治茶カフェの利用拡大支援、「宇治茶歴史街道ウォーク」の実施、「お茶の淹れ方教室」の開催、キッズ「茶ムリエ」検定の実施、石碑「宇治茶の郷」設置推進（7基設置）等の取組により、宇治茶ファンを増やすための「感動体験の場」づくりに努めてきました。
- 京都駅周辺での「宇治茶フェスタ」や平成25年11月に59年ぶりに宇治市で開催された「全国お茶まつり京都大会」など、市町村や関係団体と一体となって、宇治茶の郷づくりの取組を進めてきました。
- 宇治茶の世界文化遺産登録をめざしてシンポジウムを開催し、気運の醸成を図るとともに、「宇治茶の世界文化遺産登録」を旗印として、ツアーやフォトラリー等の取組を行ってきました。

● 宇治茶の郷からの情報発信

- ・情報紙「宇治茶の郷通信」の発行やホームページによる幅広い発信を行うとともに、「宇治茶の郷メールマガジン」を創設して宇治茶ファン等へ「宇治茶の郷」の魅力を届けています。

3-2 「やましろ観光」の推進

現状と課題

山城地域は、京都・奈良・大阪を結ぶ歴史文化軸に展開する豊富な歴史的文化遺産や宇治川・木津川・桂川、周辺を丘陵・山地に囲まれた豊かな自然、宇治茶やタケノコをはじめとする全国に誇るブランド特産物、関西文化学術研究都市など特色ある観光資源に恵まれています。

これらの有利な条件をいかし、観光関係団体等との連携や広域的な観光情報の発信等による「ひと足のばし」の観光誘客に取り組んできました。

こうした中で、石清水八幡宮等多くの観光客にお越しいただくようになりましたが、平成25年度は平等院鳳凰堂の修理工事等の影響もあり、山城地域の観光入込客数は前年度より少ない約1,153万人にとどまりました。また、一人当たりの観光消費額は地域内に宿泊施設が少ないこともあり、1,200円程度と低調です。

また、京都第二外環状道路（にそと）・京滋バイパスを活用した府北中部との交流、南丹地域との連携、JR線・阪急線・京阪線や名神高速道路等による中部圏・関西圏からの観光誘客、さらに2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピック開催等も見据えた外国人観光客への対応等が求められています。

こうした中で、府民や関係団体と連携を図りながら、山城地域ならではの魅力ある観光資源や地域住民との交流、おもてなしの心を活用した観光施策を推進するため、市町村や観光関係団体のニーズを踏まえた広域的な連携を進め、「お茶の京都」など様々な物語性やテーマ性を持つ豊富な観光資源を活用し、地元産品を活用した食の楽しみや各種体験プランを盛り込んだ魅力ある観光コースの設定やリピーターの誘客を図るとともに、増加する個人旅行者や外国人旅行者のニーズに対応した広域的な観光連携事業を推進する必要があります。

目標	□観光入込客数 1,730万人（平成25年：1,153万人）
	□観光消費額 280億円（平成25年：141億円）
	□観光客の一人当たり消費額 1,600円（平成25年：1,223円）

具体的施策

ア 地域資源の魅力をテーマごとに磨きあげた観光施策の推進

- 山城地域には、歴史文化に触れられる世界遺産や国宝等の遺産、食文化や景観を楽しめる宇治茶やタケノコ等の特産物があり、さらに産業文化を構成するものづくり企業や研究機関の集積など、様々な物語性やテーマ性を持つ豊富な観光資源があります。これらを活用し、京都市内からの「ひと足のばし」の観光に加え、山城地域を繰り返し訪れたり、長時間楽しめる観光モデルルート等を開発し、増加する個人旅行者や外国人旅行者のニーズ（歴史体験、お茶体験、写真撮影、工場見学等）に対応した広域的な観光連携事業を推進します。

- 新名神高速道路、京都縦貫自動車道等の高速道路網の整備、JR奈良線の高速化・複線化等交通アクセスの飛躍的な向上が見込まれる中、中京圏や阪神圏、府北部地域をターゲットとした観光誘客活動を進めるとともに、山城地域の豊富な観光資源をつなげるアクセス等の検討や多くの人に魅力が発信できるような取組を交通関連事業者（鉄道・バス・レンタカー事業者等）と協働して進めます。
- 地域における集客力や観光消費額を相乗的に高めるため、歴史文化や特産物等をテーマにした広域観光連携事業を実施する市町村、観光協会等の取組に対する支援、インバウンド対策等の地域の人材を育成する研修、観光ニーズの調査や成功事例等の情報共有を積極的に行い、観光による元気な地域づくりを推進します。
- JR、阪急電車、路線バス等公共交通機関の充実、京都第二外環環状道路（にそと）・京都縦貫自動車道の整備等による交通アクセスの向上が進む乙訓地域において、交通事業者、市町等が連携して、さらに利便性・満足度が高い「京都・西の観光」の取組を推進します。

イ 豊かなやましろの歴史・文化を集中的に発信するとともに、継続したキャンペーンを展開

- 最近の観光客の訪問先選択に大きな影響を持つ口コミ情報の積極的な活用を図るなど、若い女性や学生等と連携しながら、豊かな歴史文化など、地域の多彩で魅力的な観光資源、見どころや祭り、イベント等の多彩な観光情報を情報誌やインターネット等の様々な方法により、集中・継続して地域内外に発信するとともに、増加する個人旅行客向けにブログ等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信も強化します。
- 増加する外国人旅行客向けに英語版ホームページを開設するとともに、多言語で表示する案内板等の設置を観光施設管理者と協議しながら進めます。
- 南北朝時代（1336年～1392年）から700年、恭仁京遷都（740年）から1300年等に向けて、地域と歴史・文化を紡ぐキャンペーンをはじめ、高速道路、鉄道、レンタカー等と連携した観光資源や観光スポット等をPRするキャンペーンを継続的に展開します。
- 「お茶の京都」づくりの取組や宇治茶の世界文化遺産登録をめざす活動等と連携した効果的な情報発信や、独自の取組を進める商店街等をPRする催し等に取り組みます。

ウ 広域観光連携事業の推進とインバウンド対策の強化

- 山城地域の多様で広域に点在する観光資源を有効に活用した観光施策を推進するため、「お茶の京都」をはじめ歴史・文化・自然等、テーマごと、地域ごとに観光関係団体のニーズに合わせた、柔軟で機動的な連携体制による観光振興を進めます。
- ホームページ等を活用した情報発信を通じて、山城地域の広域観光連携事業の活動PRや、国やエリアを絞ったインバウンド対応の強化を図ります。

エ ご当地キャラを活用した地域の魅力の発信

- 山城各地のご当地キャラが力を合わせて京都を盛り上げる「京都応援きゃらくたあず(京きゃら)」の活動により、山城地域の様々な魅力を全国に発信し、ファンの拡大を図ります。

関連施策

● 「お茶の京都」 魅力の発見・発信の推進等

宇治茶の消費拡大を図るため、「ほんまもん」を求める人たちを対象とした「ほんまもんの宇治茶体験ツアー」をはじめ、国内外の幅広い層の人に対し、SNSや「『宇治茶』まつり」の開催等により宇治茶の魅力を発信するとともに、訪れる人々に宇治茶の「香り」を演出し、「にぎわい」を創出します。

● 「宇治茶かおり回廊（仮称）」整備の推進

「日本茶のふるさと『宇治茶生産の景観』」をコンセプトにした宇治茶の世界文化遺産登録に向けた動きを加速するため、シンポジウムの開催やツアーの実施など登録への気運を醸成する取組に加え、宇治茶ファンの一層の拡大を図るため、国内外から山城地域を訪れる人々が、美しい茶畑やお茶の拠点をわかりやすく巡り、お茶に関わる景観を楽しんだり、歴史や文化を学んだりできるよう、景観にマッチした様々な標識やビューポイントの設置等を行う「宇治茶かおり回廊（仮称）」の整備を進めます。

● 京都農村再生運動の推進

過疎高齢化が進む地域において、地域の再生と持続的発展を支援する「命の里」づくりを推進するとともに、農家民宿や地元農産物を活用した加工食品の開発など農村ビジネスの導入、空き家への移住促進を支援します。

これまでの取組と成果

● 地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

- ・テーマ性を強く打ち出した広域的な観光モデルルート（工場見学、土ひねり体験、禅寺研修、茶摘み体験、お茶づくり体験、歴史体験等）を設定し、「京都やましろ観光」サイトに掲載しました。
- ・山城地域の市町村、観光関係団体等による意見交換会を開催し、全国の広域観光連携事例、山城観光に関する現状把握、外国人旅行客を対象にした調査等の情報を共有し、観光関係団体等の連携が深まる中で、広域観光連携事業を推進しています。
- ・山城地域の市町村、観光関係団体等を対象に、宇治茶をいかした観光振興やインバウンド対策など様々なテーマで講演、ワークショップ等の研修会を開催することにより、観光に携わる人材の育成を図っています。

● 積極的な観光情報の発信

・ 「歴史と文化が香る宇治茶と京都やましろ」の発行

平成24年11月に京都で開催された世界遺産条約採択40周年記念会合に合わせて、宇治茶と山城地域の魅力を紹介する「歴史と文化が香る宇治茶と京都やましろ」（英語版）を作成し、世界各国から訪れた方々に配布しました。

・ 「京都やましろ」観光情報の発信

山城地域の15市町村・8観光協会のポータルサイトとして、おすすめの観光スポットやイベント情報、ナビ機能もある「やましろ観光広域マップ」等を掲載した「京都やましろ観光」サイトを開設するとともに、山城地域の国宝、歴史、四季、お茶、自然、グルメ、お土産等の魅力をコンパクトにまとめた情

報誌「るるぶ京都やましろ」や割引等の特典が受けられる宇治茶スイーツに代表される「ご当地スイーツ」の紹介と特集記事を掲載した「京都やましろスイーツパスポート」を山城地域の飲食店や商店、市町村、商工会議所・商工会、観光協会等と連携・協力して発行し、山城地域外にも広く山城地域の魅力を発信しました。

- **京都やましろ観光&物産ミニショップ**

山城地域の観光振興と特産品・加工品の販路拡大等を図るため、平成25年5月から9月まで京福電鉄「四条大宮駅」に「京都やましろ観光&物産ミニショップ」を開設しました。

- **宇治茶・京都やましろ観光フェア**

平成24年度に、宇治茶ファンの増加、宇治茶の消費拡大、さらに山城地域への誘客促進を図るため、春・秋の観光シーズンを前に、阪神圏・中京圏の商業施設において、「宇治茶・京都やましろ観光フェア」を開催しました。

- **「第67回全国お茶まつり京都大会」との連携**

平等院鳳凰堂保存修理工事現場特別見学の実施や京都やましろスイーツデーを開催し、山城地域の魅力を全国から訪れる方々に発信しました。

- **「京ぶら乙訓」の開発**

乙訓商工・観光協議会による「京ぶら乙訓」（乙訓地域の観光・商業施設を紹介するスマートフォン用アプリ）の開発を支援しました。

- **広域観光連携推進体制の整備**

- **J R奈良線沿線観光キャンペーン推進協議会**

平成18年度に発足し、ハイキングマップを作成し、宇治駅ほか6駅への配架等を行ったほか、平成23年度には「J R奈良線六地蔵～木津沿線観光ガイド」を、平成24年度には「京都やましろ新発見～みやこ路フォトブック～」を発行するとともに、平成25年度にはJ R奈良線・関西本線観光写真撮影会を開催し、山城地域の魅力の発信と「ひと足のばし」の誘客を図りました。

- **やましろ観光ボランティアガイド連絡協議会**

平成19年度に発足し、フィールドワークを含む交流会を開催することで、ガイドクラブ間の連携や情報交換を図っているほか、「京都やましろ観光ボランティアガイドハンドブック」を発行するなど、主催ウォークイベントをとりまとめて広く情報発信し、誘客を図りました。

- **宇治・八幡・京田辺・木津川広域観光連携研究会**

平成23年度に宇治市・八幡市・京田辺市で発足し、共通の沿線ターミナル駅となる京阪京橋駅において、伏見観光協会とも連携して、「宇治川の鵜飼」「宇治茶」のPRとタイアップした観光連携キャンペーンを実施するとともに、平成26年度には、木津川市を加えて、4市・4観光協会・広域振興局による中部圏への観光プロモーションを企画するなど、広域連携による誘客を図りました。

- **京都・西の観光振興会議**

平成26年7月に拡大設置し、向日市・長岡京市・大山崎町・京都市・亀岡市等の行政や阪急電鉄、J R西日本、京阪電鉄等の交通事業者の連携により、嵐山・太秦と乙訓・南丹地域との一体的な観光振興による誘客促進を図りました。

3-3 中小企業への支援と企業誘致、雇用対策の推進

現状と課題

山城地域は、高度な技術力を有するものづくり企業が多数存在するとともに、住民の方々の暮らしを支えている多数の商店街など、多様な中小企業が活動する地域であり、府内全事業所の約2割を占める産業の集積地です。

こうした中小企業の中には、独自の技術力により他に真似のできない製品づくりを進めたり、積極的に海外に販路を開拓するなど、元気に活動している企業がある一方、多くの企業は、長期にわたる不況や製造業の海外生産の加速化、少子化の影響等により、大変厳しい状況に置かれています。

山城地域においては、京都大学、同志社大学、京都文教大学などの高等教育機関や関西文化学術研究都市における研究機関など、最先端の学術研究施設がすでに集積するとともに、今後も、京都大学大学院農学研究科附属農場や企業の研究所の新たな立地など、さらに充実していく予定です。

また、新名神高速道路の整備やJR奈良線の高速化・複線化などの交通ネットワークも飛躍的に整備されることが決まっており、こうした時期をとらえて、地元の中小企業の新たな発展に向け、支援に力を入れることが重要です。

そのため、地域のあらゆる企業がその状況に応じて、事業を継続し、新たな発展にチャレンジできるよう、京都版のエコノミック・ガーデニングの視点から、企業訪問、相談、技術支援、資金支援などを総合的に進めるとともに、創業支援なども含め、商工会・商工会議所、信用保証協会、地元金融機関等と連携した効果的な取組を進めることが重要です。

また、商店街は、各地域のコミュニティの拠点であり、今後のさらなる人口の高齢化を見据えるとき、より一層その役割は増してきます。地域の工夫をいかして発行されているプレミアム商品券が好評であるように、それぞれの地域の特性に応じた施策を進めていくことが重要です。

さらに、現在各地で進められている企業用地の確保の取組等を受け、非常に利便性の高まる山城地域の特徴をPRすることによって、製造業だけでなく、物流関連企業などの企業誘致を積極的に進め、地域中小企業への支援とあわせて、若者をはじめとする雇用の増加を促進していきます。

このような中、城陽市東部丘陵地での有効な土地利用の推進、関西文化学術研究都市等をはじめとして国の特区制度を活用した新たな研究開発の取組、乙訓地域での道路、鉄道の結節点となった強みをいかしての企業の設備投資の強化など、地域の実情を踏まえた取組も重要です。

目標

□企業訪問活動を強化し、企業づくりのサポートを実施（年間）

4,500社（平成25年度：4,099社）

□経営革新やステップアップに取り組む企業をサポートし、中小企業応援条例に基づく「元気印」や「知恵の経営」等の認定企業数を拡大（年間）

20社（平成25年度：16社）

具体的施策

ア 京都版のエコノミック・ガーデニングに基づく中小企業支援

○京都版のエコノミック・ガーデニングの手法により、市町村や産業支援機関、金融機関等と連携し、中

小企業への訪問活動を強化し、各企業の状況に応じた総合的なサポートを行い、事業の継続と発展を進めるとともに、新規開業の増加を図ります。

- 中小企業応援条例に基づく「元気印」や「知恵の経営」など、新たな研究開発や需要開拓等の事業展開をめざす企業への集中支援を行い、元気な企業を掘り起こし、地元企業の底上げを図ります。
- 地域コミュニティの核である商店街について、その特性をいかした支援を進めます。

イ 学術研究施設の集積をいかした産学公連携の推進

- 学術研究施設の集積をいかして、知事の認証等を受け積極的な事業展開等を図る企業等により組織された異業種交流ネットワークにおける活動とともに、企業や研究者等による元気な企業の視察、大学や学術研究機関等の最新の研究内容や成果等を企業等に紹介するスタディツアー、シーズやニーズのマッチング等を通じて、産学公連携を促進します。
- 企業間の交流を進める異業種間のネットワークの構築を進めます。

ウ 「京都イノベーションベルト構想」等の推進

- 京都市域から関西文化学術研究都市に至る地域において、ベンチャーから中小企業、大企業までが連携して新たな産業展開を図る「京都イノベーションベルト構想」を推進するとともに、「国家戦略特区」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」を活用することなどにより、山城地域の元気な企業の創出につなげます。

エ オープンイノベーションセンター機能の整備推進

- 多彩な共同研究プロジェクト等の集積によるイノベーション創出を通じた国際競争力の強化と国際市場の獲得のため、「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」において共同研究等の推進施策を展開していきます。

オ 企業誘致の推進と立地企業の定着

- 企業ニーズにスピーディに対応するため、関係機関との調整等をワンストップでできる体制を強化するとともに、山城地域の市町村が連携・協力し、新たな企業誘致を推進するため、市町村職員等を対象とした研修会や情報・意見交換会の開催、さらには市町村や関係団体とも連携しながら、オンリーワン技術を持つものづくり企業や最先端の学術研究機関の集積、交通アクセスや豊かな観光資源などの地域の魅力やポテンシャルの高さなどを、首都圏をはじめ全国に発信し、山城地域の知名度を高めます。
- 市町村や関係機関と連携し、学術研究施設を含めた立地企業への訪問活動や立地企業懇談会の開催等を通じて立地企業の課題や要望などを把握し対応することにより、立地満足度の向上を図り、立地企業の定着や新たな事業展開を促します。
- 城陽市東部丘陵地においては、新名神高速道路の開通インパクトをいかした商業機能や物流機能、さらに関西文化学術研究都市と有機的に連携したものづくり機能など「城陽市東部丘陵地等あり方検討会」で示された方向性による地域づくりを進めていくこととし、違法に開発された保安林や山砂利採取跡地の修復整備の進捗を勘案しつつ、地元の意向を踏まえ、段階的な整備を推進します。

カ 雇用対策の推進

- 地域の中小企業支援を進めること等により、中小企業の経営基盤を支え、地域雇用の確保を進めます。また、市町村や関係機関と連携した企業誘致を促進する取組を行うことにより、山城地域への企業誘致や立地企業の新たな事業展開等を通じて、雇用創出を図ります。
- 「山城地域雇用創出活力会議」「乙訓地域雇用創出活力会議」等を活用し、ハローワーク、市町村、商工会・商工会議所、京都ジョブパーク等と連携しながら、若者等の正規雇用等地域の实情に応じた雇用対策を推進します。

キ 乙訓地域の商店街振興

- 乙訓地域の北端に大型商業施設が開業したことも踏まえ、地元商店街の一層の振興を図るとともに消費税率引き上げに伴う対策に取り組みます。

これまでの取組と成果

● 中小企業の経営革新等の取組を支援

- ・市町村や商工会等と連携した企業訪問（平成25年度4,099件）を行うとともに、産業支援機関と連携して企業の経営革新やステップアップ等の取組を支援（平成25年度16件）し、これまでに府元気印中小企業認定等を163件受けるとともに、企業塾など「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」（平成25年度末現在86社）の活動を通じ、優れた技術やノウハウ等を有する企業の取組を紹介しました。
- ・地域の消費を刺激し、商店街への誘客促進や地域の活性化を図るため、商店街等が実施する「プレミアム商品券」の発行を支援しました。（平成25年度は全15市町村で実施）

● 異業種交流と産学公連携の推進

- ・大学や産業支援機関等と協働し、異業種交流ネットワーク「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」の活動として交流連携サロンを年10回程度開催しました。
- ・また、上記倶楽部の活動として、月2回程度、オンリーワン通信を通じて各種企業支援情報等を紹介するとともに、産業支援機関等と連携し、企業相談や助言等を行いました。

● 企業誘致体制の整備と立地企業の定着

- ・府産業立地課や市町村と連携し、企業や用地情報等の共有のもと、立地を検討する企業への適切な情報提供等を行うとともに、広域振興局内に産業立地促進プロジェクトチームを設置したほか、市町村と連携し、企業からの相談等にワンストップで対応できる体制を整備しました。
- ・山城地域内に立地する企業との懇談会（年1回）を開催し、意見交換を行うとともに、雇用など、企業の抱える課題等の解消に努めました。

3-4 特色ある農産物づくりと担い手対策の推進

現状と課題

山城地域は、従来から経営規模が大きく、しかも若い担い手農家が比較的多く存在し、ナスやトマト、軟弱野菜等の園芸作物を中心とした都市近郊型の産地形成が図られてきましたが、近年、担い手の高齢化や後

継者不足等により、農家戸数の減少や産地規模の縮小、耕作放棄地の増加等の課題が顕在化してきています。また、国の水田農業政策の大幅な見直しや輸入農産物の拡大による産地間競争の激化も懸念されています。

このため、大消費地を控えた京都山城ならではの有利な条件をいかし、消費者が日常的に安心・安全で新鮮な農産物を購入することができ、生産者がより安定した販路を確保し、所得向上にもつながる流通・販売の環境づくりや、競争力のある京都の強みをいかした農業（ブランド京野菜の推進）を進めることが必要となっています。また、地域農業を今後とも維持・発展させていくためには、ほ場整備を推進し、担い手を確保・育成し、経営規模の拡大を進め、競争力のある農家を育成するとともに、女性の能力が十分に発揮できる農業と地域社会の実現が必要となっています。

乙訓地域でも、ナスや花菜、タケノコ、軟弱野菜等の園芸作物を中心とした都市近郊型の産地形成が図られてきましたが、山城地域と同様に担い手の高齢化や後継者不足により産地規模が縮小してきており、産地の維持が課題となっています。また、消費地内にあるため、古くから軒先販売や農家個人の直売所が設置されていましたが、複数農家参加の直売所がなく、若手後継者からは常設の直売所設置を望む声もあります。市場価格が低迷する中、大型小売店舗内の地場野菜コーナーへの出荷や加工野菜の契約栽培など新たな取組も進められています。

- | | |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目標 | <input type="checkbox"/> 京やましる新鮮野菜の年間販売額 3億円（平成25年度：0.5億円）
<input type="checkbox"/> ブランド京野菜の年間販売額 1億円（平成25年度：0.5億円）
<input type="checkbox"/> 農産物直売所の販売金額 15億円（平成25年度：10.5億円）
<input type="checkbox"/> 農業における新規就農・就業者数（年間） 35人（平成25年度：27人） |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

具体的施策

ア 安心・安全で新鮮な農産物の生産・供給体制の強化（地産地消の推進）

- 卸売市場やスーパー等の流通・販売関係者と産地・生産者で構成する「やましる新鮮野菜プロジェクト」による地域戦略ブランド「京やましる新鮮野菜」の「産地力」と「知名度」の向上をめざし、高品質な野菜を安定生産できる環境をつくり、登録生産者と登録販売店の拡大を推進するとともに、販売促進活動や生産者・流通業者・消費者との交流を通じて生産・供給体制の強化を図ります。
- 山城地域の「食」や「農」とふれあい、食べ物への感謝の心をはぐくむ実践型の食育を推進する「山城産ごちそうさんプロジェクト(仮称)」に取り組むなど山城地域全域で地産地消を推進します。また、山城地域の直売所で構成する「やましる農産物直売所ネットワーク」をいかした魅力ある直売所づくりや多様な担い手による安心・安全な農産物づくりを支援します。
- 農薬や化学肥料を削減した栽培など人と環境にやさしい農業技術の定着・普及や生産履歴情報の整備促進など、安心・安全な農産物づくりを推進します。

イ ブランド京野菜の産地づくりの推進

- 農地の集約化や施設栽培の拡大、生産物の品質保持や調整・集出荷作業の分業、さらには有利な流通先の確保等により生産者の所得向上と規模拡大を支援し、ブランド京野菜による競争力のある園芸産地づくりを進めます。

ウ 地域農業を支える担い手の確保・育成と6次産業化の推進

- 新規就農希望者が野菜生産の基礎を学ぶ野菜産地担い手養成塾や、就農後間もない農業者が技術向上をめざして学ぶことができる就農業者基礎講座を開催するとともに、規模拡大をめざす農業者への生産施設の導入支援や、中核的な担い手に対するより高度な技術や経営強化、女性農業者の経営支援など、農業者の育成段階に応じた体系的な支援を行い、競争力のある農家の育成を進めます。
- 農地中間管理事業等を活用した農地集積による担い手農家の規模拡大や新たな担い手の就農に向け、集落や生産者の徹底的な話し合いに基づく「京力農場プラン」（地域農業のあるべき姿）の策定支援やプロジェクトチームによるほ場整備を推進します。
- アグリビジネス地域ネット等を活用して農業者と商工業者、都市部女性と女性農業者の連携や、6次産業化による新たな販路開拓や地域の特産物をいかした加工品開発、観光・体験型農業など、経営感覚に富んだ担い手の新たな農業ビジネスの展開を支援します。

エ 乙訓地域における取組

- 安定した所得を確保するため、契約栽培や市場流通以外の多様な販売ルートの確保を支援します。
- 乙訓地域の特産野菜の産地維持のため、栽培経験の浅い担い手への技術支援や大学との連携による防除技術開発を行います。
- 常設の直売所設置に向けた検討会や乙訓地域の生産者による合同朝市を開催して、地産地消の推進を支援します。

これまでの取組と成果

● 京やましろ新鮮野菜の推進

- ・やましろ新鮮野菜認証制度が平成25年からスタートし、203名の生産者と16店舗のスーパー等（平成25年度末）が登録し、「近くで作る。近くで食べる。だから新鮮、だから安心、だからおいしい」をキャッチフレーズに、ロゴマーク付きの包装で販売されています。

● 地産地消と食育の推進

- ・農産物直売所等が連携して、その魅力を発信する「やましろ農産物直売所フェア」を開催し、売上げを拡大してきました。
- ・住民の地元農産物への理解を高めるため、山城産農産物を紹介した「啓発パネル」や幼児を対象とした「野菜絵本」や「すごろく」等を作成し、貸し出しを行いました。
- ・市町村や食育団体等関係者が、これらのグッズを活用して住民を対象にした食育交流会等での啓発活動を開催し、各地で「食」と「農」への理解を深める取組を展開してきました。
- ・平成18年度から、広域振興局内の関係機関で「やましろ食育プロジェクト」を立ち上げ、地域の保育所・幼稚園、小学校等と協力しながら食育推進の取組を実施しました。

● 地域の農産物生産を支える担い手の確保・育成

- ・農業講座の開催や生産施設の導入支援等を通じ、担い手農家の経営強化や規模拡大を促進してきまし

た。また、新たな農の担い手の育成を図るため、生産者組織による「やましろ野菜産地担い手養成塾」(平成22年度から)や「やましろ担い手農家養成インターンシップ」(平成25年度から)の開設を支援し、修了者のほとんどが野菜栽培を開始しています。さらに、経営感覚に富んだ若い担い手や女性起業者を支援するため、「アグリビジネス研修会」(平成24年度から平成26年度)、「女性起業家アグリビジネス創生塾」(平成21年度から平成23年度)を開設するなど、新たな農業ビジネスの展開を支援しました。

● ほ場整備の進捗状況

- ・平成26年3月時点でのほ場整備面積は、1,277ha、ほ場整備率34.0% (府全体62.2%)となっています。

● 乙訓地域での取組と成果

- ・乙訓地域において、地産地消を推進するため、学校給食への供給体制の強化や地元企業への加工用野菜出荷説明会や栽培講習会の開催、乙訓特産のナスや花菜、直売所での販売の多い野菜のレシピカードを作成、配布したり、野生鳥獣から農家自らが作物を守るためにわな猟免許の取得を支援する取組を実施してきました。

3-5 豊かな森と里づくり

現状と課題

山城地域の農山村は、安心・安全な農産物や木材等の供給のみならず、地球温暖化の防止や災害の防止、景観の保全など多様な役割を担っており、府民の安心・安全を支えています。しかしながら、農林業者の高齢化や後継者不足から集落機能が低下し、耕作放棄地や放置された森林が増えるとともに、農作物への野生鳥獣被害も深刻化しています。

こうした中、農山村地域の活力と生活満足度の維持向上を図るため、「命の里」づくり等の地域対策をはじめ地域資源を活用した農村ビジネスの導入と都市農村交流による地域の活性化や、野生鳥獣被害に強い地域づくりの推進が求められています。

また、森林が将来にわたり環境保全や木材供給源としての多面的な役割を果たすよう、森林所有者だけでなく、多くの府民等が森林整備活動に参加するモデルフォレスト運動のさらなる拡大や、地域産木材の住宅等への活用だけでなくバイオマス等多用途への活用を促進するとともに、竹の有効活用等による放置竹林の解消が重要な課題となっています。

目標	<input type="checkbox"/> 農山村へ移住した都市住民等の人数 20人 (平成25年度：2人) <input type="checkbox"/> ニホンザルによる農作物被害金額の半減 1,300万円 (平成25年度：2,600万円) <input type="checkbox"/> 府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数 2,000人 (平成25年度：827人)
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

具体的施策

ア 京都農村再生運動の推進

- 過疎高齢化が進む地域において、地域の再生と持続的発展を支援する「命の里」づくりを推進するとともに、農家民宿や地元農産物を活用した加工食品の開発など農村ビジネスの導入、空き家への移住促進を支援します。
- 農村や集落で活用が困難な農地について、地域住民との交流を図りながら農作業体験等に取り組むなど、京都モデルファーム運動を推進します。

イ 野生鳥獣対策の推進

- 侵入防止柵の設置、新規狩猟者の確保と狩猟者の捕獲技術向上や広域的な捕獲活動による個体数調整の実施、さらには各集落による追い払い等の集落ぐるみの取組を推進し、サル等野生鳥獣被害に強い地域づくりを推進します。

ウ モデルフォレスト運動のさらなる拡大

- 地域に合わせた森林のあるべき姿の実現をめざし、森林所有者と森林ボランティア、参画企業、行政等が役割を分担し、森林整備活動に取り組むモデルフォレスト運動のセカンドステージの取組を進めます。
- 平成28年に京都府で開催される「全国育樹祭」を契機として、子ども達の森林を守り育てる心をはぐくむ取組を強化します。

エ 地産地消型林業の推進

- 木材については、生産者等と製材業者、製材業者とエンドユーザーのマッチングを図り、公共施設や住宅等の建築材料への活用を促進するとともに、林地残材等については、バイオマスや木質パレットをはじめとする多用途活用を促進し、地産地消型林業をめざす「京都林業ルネサンス事業」の展開を図ります。

オ 都市と農村が共存する地域の構築

- 人口増加と人口減少に直面する都市と農村が隣接する特徴ある地域構造をいかに、大学や研究機関の集積を都市発の科学技術による農業のICT化等地域活性化に活用するとともに、農村における農家民宿の開設や週末居住を促進し、都市と農村が共存する地域を構築します。

これまでの取組と成果

● 府民生活を支える「命の里」づくりや都市農村交流を推進

- ・和束町湯船地区は、戸数140戸余りで高齢化率が40%を超え、若者の流出により人口が減少していましたが、平成22年度から24年度に「命の里」事業に取り組み、試作した堀川ゴボウを特産品として販売したところ高く売れて地元農家の生産意欲が高まりました。また、獣害対策用の自動捕獲装置を設置し、これまで約20頭の鹿を捕獲し、地域の獣害対策が進展しました。
- ・南山城村では、平成23年度から田舎暮らし体験を実施し、都市住民と地域住民との交流の場を提供したことにより、平成25年度末までに7名の移住が実現しました。

● モデルフォレスト運動の推進

- 森林利用保全重点区域を指定し森林利用保全計画を作成しました。(5地域、面積7,574ha)
- 平成20年4月に山城モデルフォレスト推進協議会を設立し、同協議会がモデルフォレスト運動の推進役を務めています。
- 企業と地域住民が10か所で森林整備活動「企業参加の森づくり」を実施しています。
- 森林ボランティア団体の設立や活動を支援し、団体数は平成17年度の8団体から平成25年度には19団体に増加しました。
- 森林ボランティア交流会を開催し、立木の伐採等森林整備に必要な技術力の向上と安全作業の徹底に取り組んでいます。
- モデルフォレスト運動先進地である西山・天王山地域においては、運動の裾野を広げるため、NPOやボランティア等の自立した活動に対する支援を進めています。

● 野生鳥獣被害に強い地域づくり

- 有害鳥獣捕獲の担い手を確保するため、チラシ配布等による新規狩猟免許取得の勧誘活動を実施するとともに、初心者対象の捕獲技術講習会を開催しました。
- 農作物被害を及ぼすイノシシやサル等の野生鳥獣が農地へ侵入するのを防ぐための金網柵等の侵入防止柵設置を支援しました。
- 農家に指導を行う市町村職員等を対象にスキルアップ講習会を実施し、地域の被害防除力の向上を図りました。

(4) 少子・高齢化への戦略的対応と生涯健康づくり

4-1 少子化への戦略的対応

現状と課題

山城地域において、人口に占める0歳から14歳の子どもの比率が低下してきており、平成22年1月現在で14.4%と20年前と比較して5.5ポイント低下しています。また、生涯に女性が産む子どもの数の指標とされる「合計特殊出生率」も平成20年から24年の平均で1.39と府平均1.27を上回っているものの、人口減少を食い止める目安の2.08を大幅に下回っており、今後も少子化がさらに進行していくことが懸念されます。

少子化が進むと地域の活力が失われるなど深刻な事態を招くおそれがあるため、抜本的な少子化対策を講じていくことが喫緊の課題となっています。

山城地域における少子化対策の重点的な取組として、安心して出産や子育てができる環境づくりの取組と、若い世代がこの地域から流出しないよう、「職住近接」や妊娠・出産・子育て期に働きやすい雇用の場の創出とともに地域の魅力を高める取組を戦略的に行っていく必要があります。

子育てしやすい環境を整えるためには、三世代の同居や祖父母の近くに住む「近居」を促進するしくみづくりを検討していく必要があります。

また、厳しい状況に対応して、将来の山城地域の姿を見据えた行政や地域社会のあり方についても検討します。

目標 □出生数増 500人以上 【平成25年：5,482人】

具体的施策

ア 思春期・青年期からの意識改革

- 学校と連携して、中学・高校・大学生の若者達に、みんな健康に妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠・出産に適切な時期があることや高齢出産のリスク、結婚・子育ての楽しさ等の周知を図る取組を推進します。

イ 結婚支援

- 「婚活」支援団体及び「婚活マスター」の活動を支援します。
- 体験型観光や地域の魅力スポットを活用した多様な「婚活」イベントを実施します。

ウ 妊娠・出産支援

- 核家族化や地域のつながりの希薄化等によって、地域において妊産婦を支える力が弱くなる中、従来の母子保健サービスに加え、妊娠・出産前後からの不安や心身の不調等の個々のニーズにあわせてきめ細やかな支援が必要となっています。このため、「産前・産後ケア専門員」や「産前・産後訪問支援員」の活動を支援し、NPO団体等と協力して、「やましろ地域産前・産後ママ子育て支援システム」を構築するとともに、出産後手厚いケアが必要な方には、宿泊できる産後ケアの提供施設を整備するなど、ケアの充実を図ります。

エ 子育て支援

- 市町村や関係機関、子育て支援団体等と連携して、妊娠期から地域で子育て家庭を支援する環境をつくり、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげ、楽しんで子育てができる地域社会をつくります。
- 病気や発達に不安がある子どもについても、早期に相談し、必要な支援を受けられる体制をつくり、地域の子どもたちと一緒に成長できる環境を整えます。

オ 子ども・子育て支援新制度への移行

- 市町村の子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を支援し、地域の実情に応じた保育量の確保、質の向上、幼児教育の充実を図ります。あわせて、子育て支援施策の充実を図り地域で安心して子育てができる環境を整えます。

カ 定住化促進

- 過疎高齢化が進む地域において、地域の再生と持続的発展を支援する「命の里」づくりを推進するとともに、農家民宿や地元農産物を活用した加工食品の開発など農村ビジネスの導入、空き家への移住促進を支援します。

キ 安心して子育てができる環境づくり

- 正規雇用の受け皿の拡大や中小企業の実情に応じたワーク・ライフ・バランス推進の支援をはじめ、「職住近接」や妊娠・出産・子育て期に働きやすい雇用の場の創出等を通じて、男女を問わず安心して子育てができる環境を整えます。

ク 雇用創出

- 地域の中小企業支援を進めること等により、中小企業の経営基盤を支え、地域雇用の確保を進めます。また、市町村や関係機関と連携した企業誘致を促進する取組を行うことにより、山城地域への企業誘致や立地企業の新たな事業展開等を通じて、雇用創出を図ります。

これまでの取組と成果

- 極小未熟児や医療的ケアの必要な重度心身障害児等の親子が安心して在宅に移行でき、退院後も地域で必要な支援が継続できるために、関係機関による連携会議「在宅療養児支援体制検討委員会」を平成23年度から発足し、在宅療養児の支援体制の強化を図ってきました。平成25年度からは、「在宅療養児支援ネットワーク会議」と名称を改め毎年継続開催しています。
- 思春期・青少年期層への健康づくりの取組として、エイズ予防教育・未成年喫煙防止教育に加え、新たに、妊娠・出産・子育ての正しい知識も加えた健康出前講座や教職員向けの研修会を開催し、平成26年度には「思春期フォーラム2014」を開催しました。
- 子育て中の保護者に子育てに関する情報を提供し、子育て家庭と支援者の交流を深めるとともに、市町村、地域の子育て支援団体等とのネットワークを構築するため、関係子育て支援団体等と共催で子育てフェスタを開催しました。
- ワーク・ライフ・バランス推進企業を認証し、ホームページで紹介するとともに、関連情報の提供等を

行っています。

- ハローワークと緊密に連携し、相談から就職、職場への定着まで、ワンストップで支援する総合就業支援拠点である京都ジョブパーク等による支援を行っています。

4-2 だれもが安心して生活できる環境づくり

現状と課題

山城地域では年少者人口の比率が比較的高い状況ですが、近年、少子化や核家族化、近所付き合い等の人間関係の希薄化により、地域社会の子育てを支援する機能が低下しています。このため、子育て世帯が孤立化する傾向も見られ、その結果生じる育児不安や育児ストレス等が、児童虐待等の増加の一因にもなっていると考えられます。

安心して子どもを産み育てられるよう、保育所定員の増等による児童受け入れ体制の整備や子育て支援団体等の活動への支援により、「地域の子育て力」の向上を図り、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

また、障害のある人もない人も住み慣れた地域で共に安心して暮らすことができる環境づくりを推進するため、就労や文化活動を通じた社会参加の場の充実や発達障害児の早期発見・早期療育のための福祉と教育の連携の強化が求められています。

あわせて、だれもが安心して生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを推進することが必要です。さらに、生活困窮者に対する自立支援策の強化や有効な自殺防止対策も課題となっています。

目標	<input type="checkbox"/> 保育所待機児童数	0人	(平成25年度：11人)
	<input type="checkbox"/> 児童虐待未然防止に関する協力医療機関(産科病院・診療所)の数	20か所	(平成25年度：10か所)
	<input type="checkbox"/> 障害者支援事業所が生産する農産物の納入福祉施設の数	10施設	

具体的施策

ア 地域の子育て支援

- 子育て支援団体、社会福祉協議会、民生・児童委員等の団体間の交流と関係機関の連携による「地域の子育て力」の向上を図ります。
- 保育所待機児童ゼロを実現するために、保育所の受け入れ体制の強化を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するために保育サービスの充実を図ります。

イ 児童虐待の防止

- 児童虐待の早期発見や見守り体制等ができるよう家庭支援総合センター、南部家庭支援センター（宇治児童相談所）をはじめ、市町村や医療機関、学校等と連携して、児童虐待防止の取組を推進します。
- 育児不安の高い保護者への支援や子育てに自信を持ってない保護者への相談事業を引き続き行うとともに、医療機関等と連携した研修の実施等により児童虐待の未然防止と早期発見に努めます。
- すべての子育て中の保護者が安心して、楽しんで子育てできる地域の環境を整えることが、児童虐待の

未然防止につながります。保護者が地域で気軽に集い、相談できる場、子どもや子育てについて学ぶ場の充実を市町村、子育て支援団体等と協力して進めます。

ウ 障害のある人の地域生活支援

- PDD（広汎性発達障害）やADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）等の発達障害を早期に発見し、地域で安心して暮らせるようにするため、京都府発達障害者支援センター「はばたき」、障害者支援事業所、保育所、学校等の関係団体と協働しながら、発達障害児の早期発見とライフステージに応じた早期療育体制を整備します。
- 障害のある人の生活を支援するため、市町村や障害福祉サービス事業所等で構成する協議会で地域で必要とされるサービスの確保方策を検討するとともに、地域の課題解決に向けた活動を強化します。
- 重度の障害がある人や難病患者の在宅支援を強化するため、訪問看護ステーション等の事業者の育成を図ります。
- 障害のある人の生活を支援するため、市町村と連携し、災害時の福祉避難所等の体制整備を図ります。
- 障害のある人の手作り製品の常設販売店の開設と魅力ある商品の開発に障害者支援事業所と協働して取り組みます。また、障害者支援事業所が生産した農産物を福祉施設に納入する「『ほっとはあと農産物』地産地消プロジェクト」を推進し、障害のある人の工賃アップを図ります。さらに府総合庁舎での物品販売や就労機会の提供を推進します。

エ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- 災害時の要配慮者支援や「買い物難民」対策など、高齢者や子育て世帯はもとより、多様な世帯が居住し交流できるユニバーサルデザインの考え方によるまちづくりを推進します。

オ 生活困窮者への支援

- 生活保護に至る前の段階にある生活に困窮している人への自立支援の強化を図るため、各保健所に生活・就労に関する支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口により、一人ひとりの状況に応じた自立相談やハローワークと連携した就労支援、給付金による就労支援、住居の確保支援等を行います。

カ 自殺予防対策

- 病気や経済問題等の様々な要因が重なりあって起こる自殺を予防するため、関係機関が連携して相談支援体制を充実します。
- 自殺しようとして悩んでいる人からの電話・面接相談を行う京都府自殺ストップセンター（府精神保健福祉総合センター）と連携した市町村・民間団体等との相談ネットワークの充実を図ります。
- 企業や老人クラブ等の住民グループに対してこころのケアに関する出前講座を引き続き行います。

これまでの取組と成果

山城地域でも、近年、地域社会の子育てを支援する機能が失われてきているため、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいます。また、障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送れる環境づくりを推進するための取組を進めています。

● 地域の子育て支援

- 山城地域の子育て支援の団体を中心に、子育て支援交流会、研修会を開催し、子育て団体間の情報交換・連携が深まりました。

● 市町村における児童虐待見守り体制の整備（要保護児童対策地域協議会の設置及び運営支援）

- 要保護児童対策地域協議会がすべての市町村に設置されたことにより、児童虐待の見守り体制が充実しました。
- 各保健所に児童福祉司を配置し児童相談所との連携を強化したことにより、市町村、児童相談所、保健所の連携体制が充実しました。
- 平成25年4月に京田辺市に宇治児童相談所の支所を設置し、支援体制を一層強化しました。

● 障害のある人の地域生活支援

- 圏域自立支援協議会の設置・充実強化により、課題の抽出と解決に向けた方策の推進体制が整うとともに、授産製品の常設販売店が7店舗開設され、販売体制が強化されました。
- 障害者就労・生活支援センターの活動強化により、障害のある人の一般就労が毎年100人を超えるようになりました。

● 発達障害児早期発見事業

- 市町村において発達障害児早期発見・早期療育支援事業（年中児発達サポート事業）が適切、効果的に実施できるよう、関係者研修及び発達支援クリニック等を実施しました。
- 山城地域3保健所を担当する2名の臨床心理士の専門的・技術的なサポートにより、発達障害児の早期発見・療育のシステムが整いました。

4-3 高齢者等がいきいきと安心して暮らせる地域づくり

現状と課題

山城地域においては、今後、高齢者のますますの増加が見込まれており、豊富な経験やネットワークをいかながら地域社会に参画できるような支援を行うことが求められています。

特に、山城中部地域には高度経済成長期以降昭和40年代に入居が始まった大規模団地や新興住宅地等があることから団塊の世代が多く、高齢化が急激に進んでいます。また、自治会加入率が低いことから地域のつながりが希薄化し、自然災害など有事の際に支え合う環境が十分でない地域もあります。

そのため、保健・医療・介護・福祉のサービスを一体的に提供できるしくみである地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者が住み慣れた地域(日常生活圏域)で、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する必要があり、在宅医療・在宅介護の充実を図ることに加え、保健・医療・介護・福祉の連携がますます重要になってきています。

しかしながら、医療、介護等の社会資源に大きな地域差がある中、地域包括ケアシステムの実現には、地域の実情に応じた取組が不可欠であり、地域の中で高齢者を支えるしくみの構築を図ることが求められています。

また、今後増加する認知症高齢者に適切に対応するため、早期発見・早期対応できる体制づくりをはじめとする総合的な施策を推進する必要があります。

また、安心して暮らしていくためには地域のコミュニティが必要であり、地域のつながりを深め、支え合うための環境づくり等を支援することが求められています。

- 目標**
- 山城地域の認知症カフェ設置市町村数 全15市町村（平成25年度：7市町村）
 - 地域力再生プロジェクト支援事業交付金で支援する高齢者に対する共助型福祉の取組 延べ25件（平成25年度：5件）

具体的施策

ア 地域包括ケア体制の整備・認知症対策の推進等

- 単身高齢者や軽度の支援を必要とする高齢者が増加する中、地域での生活を継続するための日常生活支援体制や高齢者の在宅療養を推進するための多職種ネットワークの構築を支援します。
- 医療、介護等の社会資源が少ない小規模町村に対して、地域の実情に応じて、地域支援事業等の充実に向けた支援を行います。
- 「京都認知症総合対策推進計画」（京都市オレンジプラン）のもとで、市町村地域包括支援センター、認知症疾患医療センターをはじめとする医療機関、介護事業所、地域の各種団体等とのネットワークの構築や認知症初期対応型カフェ、認知症初期集中支援チーム等の設置を支援し、早期発見・早期対応の体制確立を図ります。

イ 地域のつながりを深め、支え合うための環境づくりの推進

- 地域住民が意見交換ができ、支え合いの場となる活動等について、「地域力再生プロジェクト支援事業交付金」により支援を行います。
- 地域の課題解決策を探るためのプラットフォームを支援し、地域住民同士がネットワークを広げ、人と人がつながりを深め支え合えるような方策を探ります。
- 高齢者が豊富な経験やネットワークをいかしながら、趣味や健康づくりの活動はもとより、子育て支援や登下校時の見守りなどの様々な活動を通じて地域社会に参画できるような支援を行います。
- 高齢化が進んでいる八幡市男山地域再生の取組に、平成24年度から「まちの仕事人」を派遣し支援してきましたが、さらに地域に密着して、多様な活動団体や地域住民と協力関係を構築し、地域の活性化に取り組む「まちの公共員」を配置し、取組を推進します。

関連施策

● 高齢者層への健康づくりの推進

- ・市町村等と連携して、認知症対策や介護予防の充実等の高齢者の健康づくりを支援していきます。

これまでの取組と成果

● 地域における保健・医療・介護連携体制の整備等

- ・認知症の早期発見・早期対応を図るため、市町村の認知症初期対応型カフェの設置を支援するとともに、山城地域の4病院に「認知症疾患医療センター」を整備しました。あわせて、若年性認知症相談会や多

職種による認知症疾患に係る研修会を実施しました。

●地域力再生プロジェクト支援事業交付金

- ・高齢者に対する共助型福祉の取組を支援しています。(平成25年度5件)

4-4 生涯を通じた健康づくり

現状と課題

これまで、主な死亡原因であるがんや脳血管疾患、心疾患、糖尿病等を減少させるために、「予防・健康づくり」・「早期発見」・「介護予防」を三つの柱として市町村等の関係機関と連携しながら取組を進めてきました。生活習慣病予防のためには、一人ひとりの府民が日常生活の中で、適切な食事や適度な運動、禁煙を主体的に実践することが必要であり、乳幼児期・小児期・青年期・壮年期・高齢期といったライフステージとライフスタイルに応じた健康づくりへの取組が求められます。また、正しい知識の普及と健康に配慮した食事や総菜等が提供できる店舗や禁煙施設の増加など、地域全体で健康づくりを推進する環境整備も重要です。

一方、2人に1人が「がん」になり、3人に1人が「がん」で死亡する現状の中で、市町村や事業所等での各種がん検診の受診率の向上が不可欠ですが、まだまだ受診率が低迷している状況にあります。(25年度京都府がん検診受診率インターネット調査結果では、胃がん35.9%、肺がん39.1%、大腸がん39.2%、乳がん39.6%、子宮がん32.4%)

これらの課題に対応するためには、市町村や学校保健や産業保健・住民団体等と連携した「生涯を通じた健康づくり」を推進することが必要です。

あわせて、合併症の発症予防や、疾病の重症化予防に重点を置いた施策を推進する必要があります。

目標 □がん検診を受診する人の割合(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん)
50% (平成25年度: 37.2%)

具体的施策

ア 生涯を通じた健康づくりの推進

- 乳幼児期、小児期、青年期からの健全な身体とところをつくるために、学校保健や市町村と連携し、妊娠・出産・子育てに関する意義、子育てのライフスタイル、高齢出産リスクや性感染症、喫煙等の影響の基礎知識やこころの問題に係る教育に加え、生活習慣病を早期に予防するための適切な生活習慣を身に付ける教育及び食育を進めていきます。
- 働き盛り層(壮年期)や高齢者層(高齢期)の各種がん検診や特定健診の受診促進のために、市町村や住民グループ、産業保健と連携・協働して、事業主セミナーや健康出前講座、検診受診啓発キャンペーン等を行います。
- ヘルシーメニュー等を提供する食情報提供店や受動喫煙防止対策を講じる施設・事業所・店舗等を拡大するとともに、広く府民に情報提供します。あわせて、子どもたちの健康づくりをさらに進めるため、市町村や事業所等での食育推進を支援していきます。

- 市町村等と連携して、認知症予防対策や介護予防の充実等の高齢者の健康づくりを支援します。
- 合併症の発症予防や、疾病の重症化予防に重点を置いた施策を推進します。

これまでの取組と成果

「健康長寿のやましろ」を実現するために、主に働き盛り層（壮年期）を対象に、市町村や産業保健・住民グループとの連携・協働による生活習慣病（特に死亡率1位のがんを中心に）対策を行いました。また、良質で適切な医療を効率的に提供する体制を確保するため、保健・医療・介護等関係者の連携体制の構築に取り組みました。

● やましろ地域働きざかりの健康づくり推進事業

- ・平成23年度に実施した「事業所におけるがん検診実態調査」により、平成24年度以降、がん検診受診率向上に向けて様々な事業を展開しました。
- ・事業主や従業員の皆さんが、事業所や市町村での「がん検診」を受診していただくための「わかりやすい検診リーフレット」や、事業主の皆さんが活用できる「事業所におけるがん検診ハンドブック」を作成しました。
- ・山城地域の15市町村のがん検診情報一覧表も作成し、事業所を対象にした「がん対策セミナー」や「健康出前講座」、「山城広域振興局のホームページへの掲載」等でも情報提供をしています。
- ・平成24年度には「やましろ健康事業所認定制度」を創設し、受動喫煙対策やがん検診を受けやすい職場環境があり、従業員の健康づくりに積極的に取り組む5事業所を認定しましたが、この制度は、平成25年度からは、京都府全域の「きょうと健康づくり実践企業認証制度」となりました。
- ・新たに女性グループや市町村との協働による「女性のがん対策」や「市町村休日総合がん検診支援」を実施しました。各地域の子育てサークルや商工会女性部等と協働しながら、「女性のためのセミナー」や「意見交換会」を行うとともに、「受診啓発グッズ」の作成とがん検診受診促進のための啓発活動を一緒に行い、和束町の休日総合がん検診では、肺がんを除く、胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がんのすべての検診で、平成24年度に比べて受診者数が増えました。

● 地域における保健・医療・介護連携体制の整備等

- ・認知症対策の中核となる認知症疾患医療センターの整備（4か所）や、休日診療及び小児救急体制の充実のための休日応急診療所の設置・平日夜間診療体制の整備(山城南)を行うとともに、健康危機管理体制の強化を図るため、災害医療連携協議会を設置(山城北)しました。

● やましろ地域の食育推進事業

- ・平成18年度から、広域振興局内の関係機関で「やましろ食育プロジェクト」を立ち上げ、地域の保育所・幼稚園、小学校等と協力しながら食育推進の取組を実施しました。
- ・平成21年度から平成23年度にかけては、城陽市、宇治市、精華町と協力し、「みんなの食育フェアin やましろ」を開催し、広く府民への食育啓発を行いました。
- ・各市町村の「食育推進基本計画」策定に向けて支援を行い、市町村と協力し食育を進めてきました。

(5) 地域文化の継承・発展と環境保全、郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

5-1 文化・スポーツや環境の継承・創造

現状と課題

山城地域には、世界遺産や国宝、重要文化財、著名な社寺等の歴史的文化遺産をはじめ、各地の歴史に根ざした祭礼行事や民俗芸能等の伝統文化や、宇治茶をはじめとする地域の産業に結びついた文化など暮らしの中に受け継がれてきた様々な文化が存在していますが、平成23年秋に府内全市町村で開催した「第26回国民文化祭・京都2011」では、文化の持つ力が人々や地域に癒しや感動等をもたらすことが改めて認識されました。

一方で、今日、インターネットなどICT（情報通信技術）の進展等により、多様なコミュニケーションの手段生まれてきている一方、地域社会のつながりの希薄化により、防犯・防災や子育て、高齢者支援等の場面において様々な課題が発生しています。

このような中で、地域の文化活動は、様々な世代や異なる価値観を持つ人たちが「共生」の場を生み出す貴重な機会であるとともに、人と人とのつながりを深め、地域コミュニティの活性化にもつなげることできる大切な取組です。このため、今後とも山城地域ではぐくまれてきた様々な文化のもつ力を活用し、次代を担う子どもの育成など文化・芸術を守り・育て・伝え・つくり出していくための人づくりやまちづくりを進める必要があります。

また、2019年（平成31年）にはラグビーワールドカップが、2020年（平成32年）には東京オリンピック・パラリンピックが、さらに2021年（平成33年）には関西でワールドマスターズゲームズが開催されることとなっていますが、山城地域には、山城総合運動公園や木津川サイクリングロードをはじめ、日常的にスポーツに親しむことができる施設が数多くあり、近年では森林公園を活用したマウンテンバイクコースの整備等も進んでおり、スポーツ振興はもとより、交流人口の拡大による地域振興、国内外に向けた文化の発信にも期待が寄せられています。

また、山城地域は、社寺林等の歴史的な自然環境や、継続的な管理により維持されてきた竹林や里山等の二次的な自然環境など、多様な形態の自然環境に恵まれており、これらは様々な野生動植物の生息・生育の場となっていることから、自然との共生を図りながら環境保全対策を進めていくことが求められています。

このため、地球環境の保全をはじめ、自然と人間との共生の確保や快適な環境の創造など様々な施策を多様な主体の参画・協働により進めていく必要があります。

そこで、これまで、山城モデルフォレスト推進協議会や西山・天王山周辺の森林整備推進協議会の活動を通じて森林所有者等の林業関係者と、森林ボランティア団体や企業など府民ぐるみによる森づくりに取り組むモデルフォレスト運動を推進してきたところですが、こうした運動をさらに進める必要があります。

目標

□大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率 平均年2%削減

□山城地域で実施される各種文化事業への参加者数 21万人（平成25年度18万人）

具体的施策

ア 地域文化の振興と文化を担う人づくり

- 文化を媒体として、人と人のつながりが深まるよう、祭りや踊り、芸能、民俗といった風習や山城地域特有の様々な文化の振興を図り、豊かな地域の文化を継承するとともに、新たな文化の芽生えにつながるよう、地域の多彩な市民文化や伝承文化、芸術文化等に触れる取組を推進し、世代間の交流と地域の若者や子ども達等の次世代を担う人づくりを進めます。

イ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「やましろ文化交流圏」づくり

- 2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックに合わせて開催される「京都文化フェア（仮称）」に向けて、市町村や関係団体との連携を深めることにより、多くの人々が山城地域ではぐまれた様々な文化に親しみながら交流する「やましろ文化交流圏」づくりをめざします。
- 暮らしの中にあるおいや生きがいをもたらす音楽や芸能、芸術、生活文化等の様々な自主的市民文化活動を支援します。
- 「乙訓文化芸術祭実行委員会」、「府南部地域ミュージアム連絡協議会」や「けいはんな学研都市活性化促進協議会」、文化施設、教育・研究機関、市町村等と連携し、山城各地のご当地キャラが力を合わせて京都を盛り上げる「京都応援きゃらくたあず(京きゃら)」も活用しながら、山城地域の文化力を全国に発信し、ファンの拡大を図ります。
- 2019年(平成31年)のラグビーワールドカップ、2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックや2021年(平成33年)に関西で開催されるワールドマスターズゲームズに国内外から訪れる多くの選手に対し、「お茶の文化」、「祈りの文化」、「現代アート」をはじめ、山城地域の魅力ある文化を発信するための様々な事業を展開します。

ウ スポーツ交流による地域振興

- 地域密着型のスポーツ振興を図るとともに、交流を通じた地域振興につなげるため、市町村とともに地域資源をいかしたスポーツ観光の聖地づくりを進めます。
- 山城総合運動公園においては、施設の老朽化対策を進めるとともに、総合クラブハウス等を整備し、スポーツ振興拠点の形成を推進します。
- 市町村と連携して国際的なスポーツ大会の誘致を図り、選手はもとより応援に訪れる多くの方々に山城地域の魅力を伝える取組を進めます。

エ 事業所等の環境対策の支援

- 平成23年1月から運用を開始した「環境情報提供ネットワーク」を活用し、登録事業所等へ環境情報を継続して発信するとともに、事業者間で環境対策の情報交換等を行うことができる相互交流のしくみをつくります。
また、環境管理のステップアップを図ろうとする事業所に、専門職員や外部アドバイザーを派遣し、環境管理・省エネ・廃棄物対策等の自主的な取組を支援します。
- 関西文化学術研究都市等において、住宅の創エネ・省エネ・蓄エネ化など環境共生型住環境の整備等を行い、エネルギー自給型の持続可能なモデル都市を構築します。

オ 多様な自然の特性に応じた環境の保全

○歴史的自然環境の保全

自然環境が歴史的遺産と一体になって優れた歴史的風土を形成している男山地域や当尾地域、鷲峰山地域、禅定寺地域を京都府歴史的な自然環境保全地域に指定しており、府民の財産として次代に継承するため、地元と連携して厳正に保全するとともに、府民等の環境保全意識の向上に活用します。

○竹林や里山の保全・活用

山城地域一帯に広がる里山等の二次的な自然環境は、農山村地域や都市近郊林の原風景であるほか、野生動植物の生息・生育地等としても重要であるため、放置竹林の拡大防止等により適正に保全するとともに、自然とのふれあいや環境学習の場として活用を図ります。

○河川、池など水辺環境の保全

宇治川・木津川・桂川やそこにつながる河川、^{よし}葎原等の水辺環境は、多様な野生動植物の生息・生育地となっているなど、重要な自然環境であり、常に人々の生活と深く関わりながら存在していることから、自然生態系を維持しつつ、資源を持続的に利活用し、保護・管理するとともに、良好な水辺空間としての機能が維持できるよう、府民とのパートナーシップ等により、適正に保全・整備します。

淀川三川合流域において河川公園整備を促進し、地域の活性化を図りつつ、美しい景観や歴史文化、豊かな自然環境を保全する取組を促進します。

○野生動植物の重要な生息・生育地など、優れた自然環境の適正な保全

山城地域には、野生動植物の重要な生息・生育地、ぜい弱性、固有性を有する希少な自然環境や、巨樹・巨木林等の地域の人々に大切に守られてきた身近な自然のほか、良好な自然の風景地等があり、これらは、人と自然との関係において欠くことのできない優れた自然環境であるため、府民とのパートナーシップ等により適正に保全します。

○木津川運動公園における自然性の回復

山砂利採取跡地の自然再生と緑豊かな公園づくりをめざして、木津川運動公園において、府民参画によるクヌギ・コナラ・アカマツを主体とする森の再生等の自然環境を回復する取組を推進します。

カ 農山村の良好な景観の保全・創造

○山城地域特有の茶畑や手入れの行き届いた乙訓の竹林など、緑豊かな美しい景観を地域住民とのパートナーシップ等により守り育てる取組を推進します。

キ モデルフォレスト運動の推進

○府民や企業等が森づくりに協働・参画できる場づくりやボランティアを技術指導する人材確保・育成を図ります。

○地球温暖化防止にも貢献する森林整備促進のために府民や企業等の参画を拡大します。また、将来にわたって継続的に森林の整備を進めていくため、森林組合等の林業事業体と連携し、森林整備を担う新たな人材の育成を図ります。

○モデルフォレスト運動をさらに推進するため、教育関係者等と連携し、森の大切さを子どもたちに普及・啓発します。

ク 住民協働の推進

- 河川に愛着をもって維持管理の活動を続けている地域住民を支援するために、山城うるおい水辺パートナーシップの活動を充実させます。
これらの取組を通して、地域住民とのパートナーシップ関係や住民間の絆に裏打ちされた地域による誇りある川づくりを実現させます。
- 活動内容をホームページに掲載し「見える化」をさらに進めるとともに、現地見学会や交流会の開催により情報共有を推進します。
- 木津川運動公園においては、森づくり活動支援の継続、府民参画を促進し、ボランティアによる森づくり活動のさらなる拡充を図ります。

ケ 水辺環境の整備

- 小畑川の多自然川づくりや井関川、白砂川、山田川等の親水空間の整備を推進します。
- 親水空間の安全利用・不適切利用防止の啓発を推進します。
- 宇治川・木津川・桂川等の水質を保全するため、3か所の流域下水道浄化センターにおいて、処理能力の向上や高度処理化等の整備を推進します。

コ 多様なニーズに対応する空間の創出

- 木津川運動公園においては、府民参画による自然の再生を引き続き進めるとともに北区域整備の検討を進めます。
- 淀川三川合流域における河川公園は、現状の地形をいかした整備促進により、地域間交流や連携に資する拠点とするために、平成28年度頃までにサービスセンターや遊歩道等の整備を促進します。
- 宇治公園は、古来よりの景勝地としての魅力を高めるとともに、周辺の景観と調和した憩いの場として利用されるよう基盤整備を推進します。

これまでの取組と成果

● 国民文化祭・京都2011の実施とそれを契機とした取組

- ・プレ国民文化祭イベントなど開催前から実施した様々な取組による機運の盛り上がりのもと、平成23年秋に「国民文化祭・京都2011」が開催されました。広域事業の「宇治茶の郷のフェスティバル」、^{きと}「明日の暮らしの文化展」をはじめ23の取組が山城地域の全15市町村で実施され18万2千人余りの方々が、様々な地域の文化に触れられました。
- ・国民文化祭での盛り上がりの機運を一過性のものとすることなく次世代へと継承していくため、平成24年度から「やましろのタカラ フェスティバル」など国民文化祭を契機とした取組が引き続き実施されています。
- ・乙訓地域ではポスト国民文化祭事業として、平成24年度に、市民オーケストラと市民合唱団による「第九」の合唱、剪画展・剪画教室、市民サークルによるお茶席を1会場で同時に開催した「文化交流フェスタin乙訓」を開催しました。

● 文化活動への支援

- 「文化力で京都を元気にする事業補助金」、「地域における舞台芸術振興・次世代体験推進事業補助金」により、地域の個性あふれる文化芸術活動、地域における舞台芸術や次世代の文化体験を推進するワークショップ、地域に根付く様々な文化活動等を支援してきました。
- 「地域力再生プロジェクト支援事業交付金」でも地域文化活動への支援を行っており、全体の活動に占める割合は、当該交付金が創設された平成19年度から平成21年度の平均の12%から、平成23年度から平成25年度は18%に増加しています。

● 地域文化を担う次世代の育成

- 地域を学ぶ中において、ふるさとの伝統文化、地域産業、自然から学び、豊かな感性や情緒をはぐくむ地域活動を推進してきました。また、地域から学び、地域に誇りを持つ子どもの育成を図るため、教育計画の充実（全体計画、指導計画の作成等）により、計画的な地域学習の推進を支援するとともに、教員の大量退職に伴い増加している若手教員の地域理解をさらに深めるため、採用3年目から6年目の教員を対象に山城教育局と山城郷土資料館が作成した「発見！山城のあゆみ」を活用した研修講座も実施しています。
- 乙訓地域では、教育振興プロジェクトの一環として、子どもたちに地域の歴史や文化の良さを伝え、若手教員の地域理解を深めることを狙いとして、教材DVD等を作成しました。このDVDでは、JR向日町駅から大山崎町の関所跡までを実際に進んでいきながら、街道沿いに残る道しるべや常夜灯、旧家など、多数の史跡等を紹介し、ふるさと乙訓を効果的に学べる教材となっています。

● 市町村や文化施設との連携による地域文化イベントの情報発信

- 府民の方々が気楽に文化に触れていただく機会をより多く提供するとともに、文化施設の一層の活用を図るため、平成24年度から市町村や資料館等と連携し、地域で実施される文化イベントを「やましろ文化祭」として一体的に広報するホームページを立ち上げ、啓発ポスターやガイドブックを作成しました。
- 山城地域で開催される文化イベントの情報をホームページで広報するとともに、各文化施設の情報が得られるようホームページのリンクを掲載しています。

● 環境情報の整備・提供

- 事業者や関係団体等に対して、様々な環境関連情報をインターネットメールでリアルタイムに提供するネットワークを構築し、登録者に環境法令の改正情報や環境関連イベント開催情報等を提供しました。
- 社会的に大きな課題となっている微小粒子状物質（PM2.5）対策としては、高濃度発生時に速やかに注意報発令等を周知できる体制を市町村と連携して整備するとともに、市町村職員等の知識向上のため、研修会を開催しました。

● 水辺環境の整備

- 井関川、白砂川、山田川で水辺環境整備の推進
- 小畑川（西京区～長岡京市）多自然川づくり(魚道工等)の推進

● 多様なニーズに対応する環境空間の創出

- ・木津川運動公園南側エリアの開園
- ・山城総合運動公園陸上競技場の改修

● 山城うるおい水辺パートナーシップ事業

- ・参画団体数(平成21年度20団体→平成25年度28団体)

5-2 郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

現状と課題

児童生徒が自らの進路を主体的に切りひらくための「生きる力」の育成をめざし、学力の充実・向上を図る取組として、校種間連携の取組や大学と連携した学生ボランティアによる学習支援、研究機関や企業等と連携した事業による「科学する心」や「創造する心」の育成を推進してきました。

また、学力の基盤となる「ことばの力」を高め、感性を磨き表現力を豊かにするための読書活動の推進や、地域から学び地域に誇りを持つなど、ふるさと意識の醸成に向けた地域学習の推進、児童生徒の体力の向上に向けた小学校駅伝の開催等にも取り組んでいます。

しかし、基本的な生活習慣の確立や学習習慣の定着が十分でないことや、コミュニケーション力の低下など、学力の充実・向上や生徒指導上の課題が見受けられ、その解決のためには、学校や家庭、地域社会、さらには福祉機関をはじめとする各関係機関の連携のもと、社会総がかりで子どもを育てる環境づくりを進めることが求められています。

あわせて、学力の充実・向上に向けた校種間連携の充実や大学・企業等との連携の強化、読書活動の推進、山城地域の歴史や文化に関する学習、児童生徒の体力向上に向けた取組も引き続き推進し、健やかな体、豊かな心、質の高い学力をバランスよくはぐくむための教育を進めていくことが必要です。

目標 □子育て・親育ち講座等の参加人数 800人（平成25年度：607人）

具体的施策

ア 社会総がかりで子どもを育てる環境づくり

- 学力の充実・向上に向けた校種間連携の充実や、大学生ボランティアによる児童生徒の個に応じたきめ細かな学習支援を一層推進します。
- 地域の子育てに関わる各関係機関・団体等のネットワークをいかした協議会等の活動を充実させ、社会総がかりの子育てを推進します。
- 基本的な生活習慣の確立や学習習慣の定着、コミュニケーション力の向上等に向け、地域の子育てに関わる各関係機関・団体等との協力・連携により、学校教育や家庭教育への支援を推進します。

イ 科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

- 乙訓地域においては、小・中学校における科学技術・ものづくり教育を推進するため、産業界（青少年と科学の会＝京都工業会・京都発明協会・京都経済同友会）と連携し、「京のエジソンプログラム推進

協議会」により、具体的な研修プログラムを進めます。

- 山城地域においては、関西文化学術研究都市等の研究施設やものづくり企業等との連携を強化し、それらの専門的知識や技術を活用し、子どもたちに最先端の科学技術や本物のものづくり等に触れたり、体験したりする機会を提供するため「やましろサイエンスフェスティバル」を実施し、科学とものづくりに対する興味・関心を深め、科学好き・ものづくり好きの子どもを育成を図ります。

ウ 感性を磨き「ことばの力」を豊かにはぐくむ読書活動の推進

- 家族ぐるみで読書に取り組む「ファミリー読書」の啓発等により、家庭における読書活動を推進します。
- 学校と家庭やボランティア等が連携したネットワークをさらに充実するとともに、朗読・暗唱発表会等への参加を促進し、学校等における読書活動を推進します。
- 地域の図書館や地域の方々の読書活動の取組の交流・連携の場を設けるなど、地域社会における読書活動の取組を支援します。

エ ふるさと意識の醸成

- 地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成するため、各学校において伝統文化や地域産業をいかした「地域学習」を推進するとともに、取組の交流を図ります。
- そのため、山城地域に立地する関西文化学術研究都市等の研究施設や山城郷土資料館等の活用をさらに推進します。
- また、広域的な取組の中でふるさと意識の醸成を図るため、地域の各種団体や企業等と協力・連携した「乙訓ふるさとふれあい駅伝」や「やましろ未来っ子小学校EKIDEN」を引き続き開催します。

オ 児童生徒の体力の向上

- 地域の各種団体や企業等と協力・連携した「乙訓ふるさとふれあい駅伝」や「やましろ未来っ子小学校EKIDEN」を引き続き開催し、児童生徒の体力の向上を図ります。
- 大学等との連携や総合型地域スポーツクラブの活用により、児童生徒の体力の向上を図ります。

関連施策

●だれもが安心して生活できる環境づくり

・地域の子育て支援

子育て支援団体、社会福祉協議会、民生・児童委員等の団体間の交流と関係機関の連携による「地域の子育て力」の向上を図ります。

●生涯を通じた健康づくり

・生涯を通じた健康づくりの推進

乳幼児期、小児期、青年期からの健全な身体とところをつくるために、学校保健や市町村と連携し、妊娠・出産・子育てに関する意義、子育てのライフスタイル、高齢出産リスクや性感染症、喫煙等の影響の基礎知識やこころの問題に係る教育に加え、生活習慣病を早期に予防するための適切な生活習慣を身に付ける教育及び食育を進めていきます。

●文化・スポーツや環境の継承・創造

・地域文化の振興と文化を担う人づくり

文化を媒体として、人と人のつながりが深まるよう、祭りや踊り、芸能、民俗といった風習や山城地域特有の様々な文化の振興を図り、豊かな地域の文化を継承するとともに、新たな文化の芽生えにつながるよう、地域の多彩な市民文化や伝承文化、芸術文化等に触れる取組を推進し、世代間の交流と地域の若者や子ども達等の次世代を担う人づくりを進めます。

・モデルフォレスト運動の推進

モデルフォレスト運動をさらに推進するため、教育関係者等と連携し、森の大切さを子どもたちに普及・啓発します。

これまでの取組と成果

●学力の充実・向上

- ・小・中・高等学校相互の授業参観や実践交流会等の取組により、各学校の教員同士が相互に学び合い、より良い授業づくりに向けた連携を推進してきました。
- ・中学生を対象とした進学セミナーの開催や小中高校生がともに学び合う外国語活動や水泳、陸上教室等の連携した取組により、児童生徒の学習意欲の向上を図っています。
- ・教職や臨床心理士をめざす大学生を学生ボランティアとして小中学校に配置することにより、児童生徒の個に応じたよりきめ細かな学習支援や部活動支援が進められ、学習意欲の向上、学校の活性化への効果及び学生の将来の夢に向けての意欲と実践力の向上につながりました。

(学生ボランティア配置数 平成17年度：78校、224名 → 平成25年度：90校、379名)

●豊かな人間性をはぐくむ読書活動の推進

- ・児童生徒の朗読・暗唱発表会をはじめとした「やましろ未来っ子読書好きフェスタ」の開催により、声に出して読んだり、暗唱をしたりする取組を通じて、子どもたちの読書の楽しさや、読書の大切さへの理解が深まり、読書活動の取組の輪が広がってきています。
- ・夏休みを中心として家庭ぐるみで読書に取り組む「ファミリー読書」の啓発により「家庭で読書！ひとこと感想」の応募総数が年々増加しており、家庭での読書の取組が浸透してきています。

●科学好き・ものづくり好きの子ども育成

- ・平成18年度から実施している「京のエジソンプログラム」では、手作り乾電池やステンレス模型づくりなど様々な体験教室や科学実験教室を実施することにより、子どもたちの科学やものづくりへの興味・関心が高まってきています。
- ・平成21年度から実施している「やましろ未来っ子サイエンスラリー」では、多くの子どもたちが主体的に参加し、様々なものづくりや体験を通して科学やものづくりに対する興味・関心を高めるとともに、サイエンス体験マップを山城地域の対象児童・生徒に配布したことにより、子どもや保護者に山城地域に立地する関西文化学術研究都市等の研究施設やものづくり企業等についての周知が図られました。
- ・平成18年度から実施している「やましろサイエンスフェスティバル」では、科学ステージや工作ブース、青空ものづくり体験ブースなど、数多くの取組の場を設けることにより、親子で様々な体験ができ、子どもたちの科学やものづくりへの興味・関心が高まってきています。

地域特性をいかした施策の展開

①乙訓地域（向日市・長岡京市・大山崎町）

地域特性

京都盆地の南西部に位置する乙訓地域は、向日市、長岡京市と大山崎町からなり、西部一帯に広がる西山は、東に向けてなだらかな傾斜で山城盆地に連なり、中央部は平坦で緑豊かな田園や住宅地、工業地帯を形成し、東南部は桂川が流れ、大山崎町で宇治川・木津川と合流して淀川となり、その一帯は淀川三川合流域を形成しています。乙訓地域の面積は約33km²で山城地域の面積の約6%ですが、人口は約15万人で山城地域の人口の約21%を占めています。

乙訓地域は、地勢的にも古代から政治と深い関わりを持ち、古事記や日本書紀には「オトクニ（弟国）」という地名の由来が記されています。桓武天皇により西暦784年から794年に平安京に遷るまでの10年間は「長岡京」が置かれ、「大極殿」「朝堂院」跡等の史跡が数多く保存されています。また、古くから西日本と都を結ぶ西国街道を中心に、人、もの、情報の交流が盛んで、数多くの歴史的人物が往来した地でもあります。

戦国時代に羽柴秀吉と明智光秀が戦った「天下分け目の天王山」は、今も広く人々に親しまれています。

現在は、京都市と大阪府に隣接する地域として都市化が進む中、オーケストラ、吹奏楽、クラシックバレエ、日本舞踊、剪画など多様な文化活動が熱心に行われるとともに、人と人とのつながりを深め、地域の誇りと伝統を継承する活動も盛んに行われています。企業の社会貢献活動として取り組まれる京都モデルフォレスト運動は、他の地域に先駆けて実施されるとともに、ふるさとガイドや河川美化活動など、住民主体の市民活動も積極的に展開されています。

【交通】

主要な道路として、国道171号が京都市南区から向日市、長岡京市、大山崎町を南北に通過し、大阪に至っています。

また、京都第二外環状道路（にそと）が平成25年4月に全線開通し、市街地での交通渋滞が大幅に緩和されるとともに、名神高速道路との接続により、全国の高速道路網と京都府北部地域までがつながり、府北中部や府域外との交通の利便性が飛躍的に高まりました。

鉄道については、京都と大阪をつなぐ交通の要衝の地となっており、東海道新幹線、JR東海道本線、阪急京都線、名神高速道路など基幹的交通施設が集中しています。

また、京都第二外環状道路（にそと）と直結した阪急西山天王山駅が開業し、パークアンドライドによる新たな交通手法や高速バスの利用が可能となるとともに、新たなバス路線の開設など、交通結節機能が強化されています。

【産業】

東部地域には先端的な電機・精密機械系の企業のほか、輸送機械や酒類等の工場や物流関連施設等が立地しており、地域経済の発展に寄与しています。

また、天王山等の歴史の舞台や光明寺をはじめとする歴史的史跡・名勝が数多く存在し、自然豊かな地域で、「竹の径」等を活用した観光振興による地域活性化が進められています。

農林業については、都市近郊の有利性をいかした特産のナス、花菜、懸崖菊^{けんがいぎく}、バラ等の園芸作物生産が盛んに行われており、西山地域においては、古くから、全国的にも有名な品質の高いタケノコや白竹などの京銘竹が生産されています。

【医療・介護】

乙訓地域の医療施設数は、病院7か所、診療所123か所、歯科診療所が72か所（平成26年3月末現在）となっており、救急医療体制は、救急告示病院が4か所あり、日曜・祝日・年末年始の初期救急医療として内科・小児科を乙訓休日応急診療所が、外科を乙訓医師会による在宅当番医制で行っています。

乙訓地域は、医療・介護・福祉に加え、保健も含めた連携を進めている、地域包括ケアの先進的な地域であり、乙訓医師会が中心となって進めてきた「在宅療養手帳」の発行や在宅療養手帳委員会等の開催を通して、多職種間の連携が進められています。

介護保険の状況は、要介護等認定者が6,512人であり、第1号被保険者数に占める割合は17.5%（平成26年3月末現在）となっており、介護保険施設は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）7施設、介護老人保健施設4施設、介護療養型医療施設2施設（平成26年3月末現在）となっています。

また、居宅サービス事業所は343事業所（平成26年3月末現在）となっています。

現状と課題

乙訓地域は、京都第二外環状道路（にそと）の開通や阪急西山天王山駅の新設、新たなバス路線の開設等により、地域内はもとより、府北中部地域や南部地域、阪神圏や中京圏との交流が促進される社会基盤が整いつつあります。とりわけ、これまでのように、観光シーズン等には混雑が激しい京都市を經由することなく、乙訓地域を起点に京都府全域とつながることができるアドバンテージは計り知れず、このメリットを最大限いかした乙訓地域の振興に、大きな期待が寄せられています。

このような中、高速道路や鉄道網と歴史・文化遺産や大型商業施設とリンクした観光振興や、乙訓地域を代表する「竹」をキーワードとした幅広い産業振興など、地域資源を最大限にいかした新たな取組が進められようとしています。

一方で、定住意識が高い乙訓地域においては、成熟した都市環境をより住みやすい街として次代につなぐため、中心市街地や昭和40年から50年代に開発された住宅団地等の再生整備の取組や、歴史遺産や地域の文化・行事、西山や竹林等の自然と都市景観など、恵まれた地域特性・住環境を最大限にいかしたまちづくりが求められています。

さらには、自然災害からの安心・安全を図るため、老朽護岸対策、内水対策、公共施設の耐震化等のハード対策を着実に進めるとともに、自然環境に恵まれた西山の保全や竹林の適切な管理を進める等の環境保全対策も必要です。

また、少子・高齢化が進む中、地域における保健・医療・福祉・介護の連携体制の整備を地域全体で進めるなど、ソフト面での安心・安全対策の充実が課題となっています。

具体的施策・方向性

京都市に隣接し、竹をはじめとする豊かな自然や優れた歴史文化遺産、世界的な先端企業の立地に恵まれるとともに、京都第二外環状道路（にそと）、京都縦貫自動車道の開通等により、府域の東西南北を結ぶ新たな交通の要衝地となりつつある乙訓地域において、これらの社会基盤や特産品を活用した施策や安心・安

全のまちづくりを進めるとともに、3市町の都市連携により、観光、産業等の高次都市機能を集結させ、京都府の新たな成長核としてダイナミックに発展する地域を創出する「京都乙訓ダイナミックシティーズ構想」を推進します。

ア 新しい社会基盤を活用した交流の推進

○京都府北中部・南部との連携

京都府北部の「海の京都」、京都府中部の「森の京都」や山城地域の「お茶の京都」の結節点である地の利をいかし、関連施策を誘導し、連携を深めるとともに、新たな人の流れをつくり出す視点で各種施策を展開します。

○「京都・西の観光」の推進

乙訓地域を中心に、京都第二外環状道路（にそと）でつながる南丹地域と、阪急京都線・JR東海道本線・高速道路でつながる京都市と連携した面的観光戦略を推進します。

○阪神圏・中部圏からの誘客推進

発達した鉄道網・高速道路網を活用した阪神圏・中部圏からの「ひと足のばし」観光誘客に努めます。

○観光資源の整備、ブラッシュアップ

新たな観光資源の開拓、標識等の整備・定形化、観光ボランティアガイド等おもてなし人材の育成を図ります。

また、体験型観光や乙訓独自の観光資源をいかした魅力ある観光の取組を進めるとともに、乙訓産品を使ったスイーツや観光土産品の開発・商品化を進めます。

○NHK大河ドラマ誘致推進

細川ガラシャ・明智光秀を題材にしたNHK大河ドラマ誘致推進協議会の活動を支援します。

イ 乙訓の特産品を活用した産業振興

○「乙訓『若竹』産業創造プロジェクト」の推進

世界的なものづくり企業の集積等をいかし、伸びゆく若竹のごとく、新しい産業の創出を図るとともに、8種類の竹垣が整然と連なる「竹の径」や日本最高峰の良質のタケノコなど、乙訓地域の誇る「竹」資源を有効に活用し、観光スポットとしての整備やタケノコの6次産業化、竹炭バイオマスへの活用やモデルフォレスト運動など、多彩な「竹」関連プロジェクトを展開します。

○地産地消対策の推進等

大消費地である乙訓の地の利をいかし、地域のまちづくりを踏まえた農業を推進するとともに、消費者のニーズに応じた乙訓産野菜の地域の福祉・医療施設や飲食店等への販路開拓など、地産地消対策を進めます。

ウ 安心・安全のまちづくり

○安心・安全のための基盤づくり、まちづくり

基幹的道路網の改修・整備、老朽護岸対策(小畑川)、いろは呑龍トンネル南幹線の整備を進めます。また、中心市街地の整備・活性化(駅前再整備・鉄道の高架化)や昭和40年から50年代に開発された住宅団地の再開発に向けた取組を支援します。

○高齢者・子ども・障害のある人など、だれもが安心して生活できる地域づくり

京都式地域包括ケアを推進し、様々な段階での認知症対策、在宅療養児を支援するなど、地域や社会で命を守るしくみづくりを進めます。

○関係機関が連携し、日常の備えはもとより、要支援者・災害弱者支援等に取り組むほか、公共交通の維持のためのバス路線の利用促進に努めます。

エ 文化芸術の伝承・発展

○長岡京記念文化会館を活用した地域コミュニティを活性化させる取組など、乙訓の歴史・文化に根ざした行事や、行列等の保全取組など様々な文化活動等を支援します。

②山城中部地域（宇治市・城陽市・八幡市・京田辺市・久御山町・井手町・宇治田原町） 地域特性

宇治・城陽・久御山地域は、山城盆地の中央部に位置しています。東部は醍醐・信楽山地で、中部・西部を占める平地は宇治川・木津川がつくりあげた沖積平地となっています。また、かつて西部に存在していた巨椋池は、昭和8年から行われた国内初の干拓事業により水田となりましたが、干拓前は周囲16km、面積794haで、宇治川・木津川・桂川の合流する一大遊水地帯を形成していました。

綴喜地域（八幡市・京田辺市・井手町・宇治田原町）は木津川によりほぼ東西に二分され、東部は主に中山間地で、大部分が森林で平坦地が少なく、西部は木津川に沿って、平坦地が広がっています。

山城中部地域の面積は約258km²で山城地域の面積の約46%を、人口は約44万人で山城地域の人口の約62%を占めています。

【交通】

主要道路としては、国道1号が京都市伏見区から久御山町・八幡市を経て大阪府に至っており、国道24号は本地域の中央部を南北に通過し、国道307号は宇治田原町・城陽市・京田辺市を東西に横切り、大阪府に至っています。

高速道路は、既に開通している第二京阪道路をはじめ、新名神高速道路の「八幡～高槻間」及び「大津～城陽間」の事業が平成24年4月に再開され整備が進められています。

また、鉄道は、JR奈良線やJR片町線（学研都市線）をはじめ、近鉄京都線や京阪本線、宇治線が鉄道網を形成し、近隣都市間との利便性が高いといえます。

なお、JR奈良線については、高速化・複線化第一期事業に続き、平成25年8月にJRと府・沿線市町との基本協定が締結され、高速化・複線化第二期事業が進められることになりました。

【産業】

国道1号や国道24号、国道307号沿線を中心に、機械金属、食料品製造業等の事業所が多数立地しています。近年、交通アクセスが向上し、企業誘致が順調に進むとともに、新名神高速道路整備の進展を見越し、市町村において企業用地の確保に向けた取組が進められています。

また、宇治市の平等院や萬福寺、城陽市の青谷梅林、八幡市の石清水八幡宮や松花堂、京田辺市の一休寺など、各観光資源を核とした観光振興が進められているほか、都市近郊の有利性をいかし、トマト、キュウ

リ等の施設園芸やコマツナ、九条ネギ等の軟弱野菜、露地ナス、玉露、てん茶、観光果樹園など、地域の特色をいかした収益性の高い集約型農業が営まれています。

本地域西部の森林は、市街化の急速な進行により住宅開発等の対象となる丘陵地にあり、造林地が少なく、広葉樹や竹林が大部分を占めています。

東部の都市近郊の森林は、森林浴等レクリエーションの適地として、森林公園など府民の利用が進んでいます。

【医療・介護】

山城中部地域の医療施設数は、病院23か所、診療所308か所、歯科診療所が179か所（平成26年3月末現在）であり、府内（京都市除く。）で最も医療施設の多い地域となっています。救急告示病院が13か所、また、休日診療所が宇治市・城陽市・八幡市・京田辺市の4か所あり、日曜・祝日・年末年始の救急医療体制が整備されています。あわせて、子育て支援の一貫として府民の安心・安全を確保するため、山城中部地域の3病院の協力を得て、輪番制により、休日・夜間の小児救急医療体制も整備されています。

山城中部地域の介護保険の状況は、要介護等認定者が19,122人であり、第1号被保険者数に占める割合は16.4%（平成26年3月末現在）となっており、介護保険施設は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）21施設、介護老人保健施設7施設、介護療養型医療施設2施設（平成26年3月末現在）となっています。

また、居宅サービス事業所は802事業所（平成26年3月末現在）となっています。

現状と課題

近年、山城中部地域においても、浸水被害や土砂災害が頻発かつ激甚化しています。このような状況を踏まえ、被害リスクが高い箇所の対策を重点的に実施し、被害の最小化を図っていくことが求められています。

交通基盤については、京滋バイパス、第二京阪道路等の高速道路ネットワークが充実している地域ですが、平成35年度には新名神高速道路が全線開通する予定であり、加えて、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業が平成34年度開業をめざして進められることから、こうした交通基盤を利用した利便性の高いまちづくりを推進するとともに、交流のさらなる活発化が求められています。

また、山城中部地域においては、宇治茶の生産が盛んですが、茶価は他産地と比較すると維持されているものの、急須のない家庭が増えるなど緑茶購入量の減少による低迷が続いています。

このような中で、茶業経営の継続的発展のためには、宇治茶の生産体制を強化するとともに、宇治茶の魅力を伝え、さらなる宇治茶ファンを広げる取組を進めることで、消費拡大につなげていくことが求められています。また、宇治茶の世界文化遺産登録を旗印に、宇治茶づくりをコンセプトに地域振興を図り、「お茶の京都」づくりを進める必要があります。

また、野菜を中心とした農産物づくりについては、農家の高齢化や後継者不足が進行する中、大消費地を控えた京都山城ならではの有利な条件をいかした農業を展開することが重要となっています。

さらに、少子・高齢化が進む中、平成26年7月の全国知事会議で国家の基盤を危うくする重大な問題として「少子化非常事態宣言」が採択されたところであり、2040年（平成52年）にほとんどの市町で人口が減少することが予想されており、将来を見据えた総合的な対策が求められています。

宇治市では、他地域に先駆けて、今後増加する認知症高齢者に適切に対応するため、認知症初期集中支援チームの設置を行ったところですが、早期発見・早期対応できる体制づくりを他地域にも広げていく必要が

あります。

具体的施策・方向性

ア 豪雨災害への適切な対応による被害の最小化

- 古川において、床上浸水を解消するために、河道掘削等の河川改修を集中的に実施するほか、天井川においては、防賀川及び弥陀次郎川の切り下げ工事を完了させるほか、老朽化が進んでいる河川護岸等の危険箇所の対策を実施します。
- また、土砂災害発生箇所では、土砂流出や流木の流下を防止するための工事を推進します。

イ 利便性の高いまちづくりの推進

- 高速道路へアクセスする道路の整備を進め、地域間交流及び地域全体の活性化を促します。
- 平成34年度に開業をめざして進められるJR奈良線の高速化・複線化第二期事業にあわせ、玉水駅へのアクセス性の向上を図るため、道路の拡幅等を行うとともに、京都宇治線の交通安全対策事業を推進します。
- 未整備クラスターの活用を図り、関西文化学術研究都市の新たな拠点の形成につなげるため、南田辺西地区の開発整備に向けた取組を進めます。

ウ 交通基盤を利用した交流の活発化

- 観光資源の魅力を高めるため、特産品や文化歴史遺産など、様々な物語性やテーマ性を持つ豊富な観光資源を活用し、増加する個人旅行者や外国人旅行者のニーズに対応した広域的な観光連携事業を推進します。
- 産業施設等の立地促進を図るため、城陽市東部丘陵地においては、新名神高速道路の開通インパクトをいかした商業機能や物流機能等「城陽市東部丘陵地等あり方検討会」で示された方向性による地域づくりを推進します。
- ものづくり企業が集積し交通アクセスにも恵まれた地域の特徴をいかした取組を実施し、立地企業の満足度を向上させ、定着を図ります。

エ 「お茶の京都」づくりの推進

- 宇治茶の消費拡大のため、宇治茶の価値を一層高め、宇治茶ファンを広げていくための取組を展開します。
- 宇治茶ファンの一層の拡大を図るため、国内外から山城地域を訪れる人々が、美しい茶畑やお茶の拠点をわかりやすく巡り、その魅力に触れることができるよう、「宇治茶かおり回廊（仮称）」の整備を進めます。
- 宇治茶生産の品質維持、健康促進の効果等の機能性成分の有効活用、スイーツ等を含めた産業活性化や「香り」を演出したにぎわいの創出を図るとともに、生活に根付いた喫茶など、宇治茶の魅力を発信します。
- 世界文化遺産登録をめざす宇治茶師の屋敷や茶問屋の町並み、伝統的な覆下茶園や露天茶園などの「宇治茶生産の景観」の維持を図ります。

オ 農産物づくりと担い手対策の推進

- 山城ならではの安心・安全で新鮮な「京やましろ新鮮野菜（地域戦略ブランド）」等の農産物づくりや、京都ならではの「ブランド京野菜」づくりを推進します。
- 農の担い手対策を推進し、6次産業化など、新たな農業ビジネスの展開を支援します。

カ 少子高齢化対策

- 安心して出産や子育てができる環境づくりの取組と、「職住近接」や妊娠・出産・子育て期に働きやすい雇用の場の創出等を進めます。
- 「京都認知症総合対策推進計画」（京都式オレンジプラン）のもとで、市町村地域包括支援センター、認知症疾患医療センターをはじめとする医療機関、介護事業所、地域の各種団体等とのネットワークの構築や認知症初期対応型カフェ、認知症初期集中支援チーム等の設置を支援し、早期発見・早期対応の体制確立を図ります。

③相楽地域（木津川市・笠置町・和束町・精華町・南山城村）

地域特性

相楽地域は、相楽郡内中央部を木津川が東から西へ、そして木津川市で北へ曲折し流れており、東北部では支流の和束川、南東部では名張川が流れ込み、木津川に注いでいます。

平坦地はこれら河川の流域部に開け、西部は山城盆地の南端に位置し、南西部は生駒山系の丘陵地に連なっています。東部は鈴鹿山脈から連なる山林地帯が多く、平坦地は中小河川の流域及び一部高原地帯に散在して開けています。

相楽地域の面積は約263km²で山城地域の面積の約48%を、人口は約12万人で山城地域の人口の約17%を占めています。

【交通】

主要道路として、京奈和自動車道や国道24号が南北に、国道163号が東西に走っています。

関西文化学術研究都市の区域内では、精華大通りをはじめとした地区内道路の整備が完了しているほか、クラスター間を結ぶ（都）山手幹線の整備や、区域内外を連絡する東中央線、国道163号精華拡幅等の大規模改良事業が進んでいます。

さらに、三重県につながる木津川市山城町以東の国道163号については、北大河原バイパスの完成供用をめざして事業を進めています。また、南山城村と連携して、東の玄関口となる一体型施設として「道の駅」の整備を進めています。

鉄道については、JR（関西本線、奈良線、片町線（学研都市線））と近鉄京都線が鉄道網を形成し、交通基盤には比較的恵まれており、JRの電化区間と近鉄京都線の沿線においては近隣都市との交通は比較的便利ですが、JRの単線区間の複線化や関西本線の加茂駅以東の電化、近鉄「けいはんな線」の京都府側への延伸等が今後の課題となっています。

【産 業】

西部地域には、世界的な先端研究拠点をめざす関西文化学術研究都市が広がり、各種研究施設等の立地が進んでいます。地理的には、大阪、奈良に接し、府県域を越えた広域的な交流が可能な地域であるとともに、高度な文化学術研究機能の集積をいかし、産学公連携により研究成果を産業化へつなげることにより、地元中小企業のブランド力の向上を図っていくことが期待されています。

一方、中東部地域は、木津川、笠置山、茶畑景観等、豊かな自然環境に恵まれたアウトドア型観光地であるとともに、国宝や重要文化財等をもつ海住山寺、現光寺、笠置寺、浄瑠璃寺、岩船寺、蟹満寺、神童寺等の歴史的文化遺産にも恵まれており、また、近年は、関西文化学術研究都市内の施設見学や農業体験等も行われています。

また、木津川流域の平坦部では、急速な都市化の影響を受けながらも、水稻を中心に、露地ナスや伏見とうがらし、えびいも、みず菜等の軟弱野菜との複合経営による都市近郊農業が行われています。東部地域では、香り高い良質の煎茶・てん茶・かぶせ茶の生産が行われ、全国に誇る宇治茶の主産地を形成し、地域産業の軸となっています。

【医 療・介 護】

相楽地域の医療施設数は、病院3か所、診療所92か所、歯科診療所が47か所（平成26年3月末現在）となっており、府内で人口当たり医師数の最も少ない地域で医師確保が課題です。

東部地域においては、診療所5か所で病院はないことから、南山城村においては、隣接している三重県へ救急搬送されることもあります。

西部地域においては、大阪府・奈良県の経済圏に比較的近く、府県域を越えた受診や入院も可能な状況で、府内で唯一人口の増加地域であり、核家族や共働きの増加により、夜間・休日の小児救急受診が増加しています。

相楽地域に救急病院は3か所あり、平成24年6月に休日応急診療所が開設され、日曜日・祝日・年末年始の診療が行われる救急医療体制が整備されました。また、子育て支援の一環として、府民の安心を確保するため、相楽地域の2病院及び山城北圏域の1病院の協力を得て、平成26年4月から輪番制により、夜間・休日の小児救急医療体制が整備されました。

相楽地域の介護保険の状況は、要介護等認定者が4,365人であり、第1号被保険者数に占める割合は16.2%（平成26年3月末現在）と、府内の医療圏域の中では一番低い割合となっています。

介護保険施設は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）7施設、介護老人保健施設2施設（平成26年3月末現在）があり、東部地域には介護老人福祉施設1施設のみとなっています。

また、居宅サービス事業所は213事業所（平成26年3月末現在）となっていますが、東部地域には26事業所と少なく、利用者がサービス事業所を選びにくい状況になっています。

現状と課題

平成25年4月に京都第二外環状道路（にそと）が開通し、府南部と府北部が直結するとともに、整備が進められている新名神高速道路のICへのアクセス道路となる複数の主要南北軸の整備に加え、大阪～相楽～名古屋をつなぐ東西主軸である国道163号の整備により、「人・もの」の流れの飛躍的な増大が見込まれます。

一方、当地域は、将来人口推計による増加率が全国でも有数の西部2市町と、府内で最も高い減少率と推

計される東部3町村が隣接した、二極化する人口動態を持つ地域であり、人口急増対策と併せた急速な超高齢化、止まらない少子化・過疎化への早急な対応が切実な課題となっています。

また、この地域は、京都府景観資産登録第1号の「宇治茶の郷 和束の茶畑」をはじめ、「南山城村の茶畑景観」や精華町の「けいはんなプラザ日時計広場」など、後世に残すべき素晴らしい景観を数多く有しています。

そこで、交通基盤整備により増大する「人・もの」の流れをより効果的に呼び込む中で、東部の茶畑景観や豊富な歴史的文化遺産と、西部における先進科学研究の拠点を併せ持つ地域資源を最大限にいかし、府南部の大交流エリアとして地域全体を人の集う活気ある地域にすることが必要です。

このためには、通勤可能な域内外での雇用を確保し、関西文化学術研究都市における企業誘致を促進するとともに先進科学・研究成果を周辺地域に波及させ、地域全体の教育力向上を図るほか、各地域内の日常生活や通院等に必要な生活交通が確保され、都市と農山村がネットワーク化された快適で暮らしやすく、子育てしやすい地域を形成することが求められています。

具体的施策・方向性

「お茶の京都」、歴史遺産、科学等をいかした発信力・集客力のある拠点形成

日本茶のふるさとである茶生産地として長い歴史や美しい宇治茶生産の景観等に加え、けいはんなの歴史的文化的文化軸に位置する豊富な遺産等もいかし、市町村や地元と協働しながら、茶関連等地元産業の振興と発信力・集客力のある戦略的拠点の形成により、海外も視野に入れた域内外からの大交流エリアをめざします。

ア 「お茶の京都」づくりによる観光交流拠点形成とネットワーク化

- 宇治茶の消費拡大のため、宇治茶の価値を一層高め、宇治茶ファン拡大のための取組を展開
- 宇治茶ファンの一層の拡大を図るため、国内外から山城地域を訪れる人々が、美しい茶畑やお茶の拠点をわかりやすく巡り、その魅力に触れることができる「宇治茶かおり回廊（仮称）」の整備
- 宇治茶生産の品質維持、健康促進の効果等の機能性成分の有効活用、スイーツ等を含めた産業活性化や「香り」を演出したにぎわいの創出。生活に根付いた喫茶など、宇治茶の魅力を発信
- 世界文化遺産登録をめざす山なり茶園や宇治茶の生産集落、茶問屋の町並みなどの「宇治茶生産の景観」の維持
- 宇治茶の郷を基軸とした「茶源郷」、「道の駅」、「温泉施設」等の市町村拠点形成事業との連携

イ 歴史的遺産、関西文化学術研究都市、自然を活用した魅力のネットワーク化

- けいはんなの歴史的文化的文化軸に位置する豊富な遺産（「南山城の古寺巡礼」の発展的取組等）や関西文化学術研究都市における先進科学や研究成果という産業観光コンテンツ（小型EVの実証フィールド実験や、研究施設と教育機関との交流と発信等）の活用
- 木津川や山間地の自然地形等の環境をいかしたサイクリング等のスポーツ観光の振興

ウ 他の地域との交流や域内交通促進のための基盤整備

- 他の地域と東西南北軸で結ぶ道路等のアクセス整備と域内交通手段の充実
- 「宇治茶かおり回廊（仮称）」の整備や地域主導型公共事業等のハード整備

○京都府の東の玄関口として、地元特産品をはじめ府のブランド産品を販売する「道の駅」の整備

都市と農山村交流による、子育てを含めた暮らしやすい居住教育環境の確保

相楽地域全体としては、今後高齢者の急速な増加が見込まれる西部地域と、急速な少子化・人口減少が懸念される中東部地域に二極化する傾向にあります。農山村の多い中東部地域では森林や水資源を維持し、都市部も含めた災害防止等にも重要な役割を果たしています。

こうした都市と農村が隣接する地域特性を踏まえ、域内外での通勤可能な雇用確保対策を進めるとともに、市町村、医療等関係機関や地元等との連携のもとで、日常生活における買い物や通院が困難となる「交通弱者」対策のほか、子育て支援対策も含めた暮らしやすい居住教育環境を確保していきます。

また、地元雇用対策の面からも、関西文化学術研究都市における未利用地の多い木津地区などの企業誘致を一層促進するほか、ICTも活用して広く都市と農山村との交流を促進し、農家民宿の開設や週末居住の促進など都市と農山村の魅力を併せ持つ地域をめざします。

ア 急速に進んでいる超高齢社会に向けた対応

- 「地域包括ケア推進ネット」による相楽地域の实情に応じた地域包括ケアの着実な推進（介護保険法の改正に伴う小規模な人口減少町村への支援や、急増する高齢者地域に対する在宅を中心とした必要な施設サービスの確保など）
- 認知症疾患医療センター（京都山城総合医療センター）を核とした認知症対策等の推進
- 健康寿命を延伸させるため、市町村における健康・予防事業の取組の強化

イ 少子化・人口減少社会に向けた対応

- 芸術家や若者など農山村に魅力を持つ人たちの受け入れ促進（耕作放棄地対策と施設・設備要件の緩和等による空き家や廃校舎利用の促進。これら施設の活用による地域コミュニティサロン等の拠点形成支援、地元農産物を活用した農村ビジネスの展開など）
- 幅広い魅力ある教育環境で、安心して子育てのできる地域としての発信と三世代近居等の奨励（学術研究施設や歴史的遺産、都市に比較的近く、恵まれた自然環境などをいかした教育環境、都市近郊で新鮮かつ安心な食材を提供できる地域としての魅力発信）

地域の重点プロジェクト

山城地域においては、人口増加と人口減少に直面する都市と農村が隣接する特徴ある地域構造をいかし、大学や研究機関の集積を都市発の科学技術による農業のICT化等地域活性化に活用するとともに、農家民宿の開設や週末居住を促進し、都市と農村が共存する地域を構築します。また、京都第二外環状道路（にそと）が開通し、今後は新名神高速道路の全線開通やJR奈良線の高速化・複線化第二期事業が進むなど、関西の交通の結節点として重要な役割が期待されていることから、これらをいかした地域振興のため、「山城にぎわい創造プロジェクト」に取り組みます。

また、府域の地域特性や資源をいかした戦略的な施策を推進する重点プロジェクトとして、平成23年度から「宇治茶の郷づくり構想」をはじめ14の「みやこ構想」に、平成24年度からは「海の京都」に取り組み、平成26年度から「お茶の京都」と「森の京都」がスタートしたところであり、これらのプロジェクトを進めることにより、北から南までの豊かな自然や長い歴史に磨かれた「本物」のすごさをいかしたスケールの大きな交流を展開するとともに、平成27年度から新たな「みやこ構想」として「京都乙訓ダイナミックシティーズ構想」に取り組むこととしています。

これらのうち「お茶の京都」をはじめ山城地域を対象エリアとするものについては、本計画の重点プロジェクトとしてその実現に向けて取り組んでいくこととします。

◇山城にぎわい創造プロジェクト

関西の交通の結節点として重要な役割を担うことが期待される山城地域において、交通インフラを活用した企業誘致、「お茶の文化」や「祈りの文化」などをテーマにした観光振興、宇治茶や特色ある農産物をいかした農業振興などの施策を展開することにより、にぎわいを実感できる地域づくりを進めます。

◇「お茶の京都」づくり

山城地域は、茶生産地として最も長い歴史を有し、素晴らしい景観を形成するとともに、現在も最高品質の緑茶の産地であり、これまで進めてきた「宇治茶の郷づくり」や世界文化遺産登録に向けた取組を発展させ、「宇治茶かおり回廊（仮称）」の整備などにより、生産振興、消費拡大、地域活性化を総合的に進める「お茶の京都」づくりをめざします。

◇京都乙訓ダイナミックシティーズ構想

乙訓地域3市町の都市連携により、観光、産業等の高次都市機能を集積させ、京都府の新たな成長核としてダイナミックに発展する地域を創出します。

◇京都イノベーションベルト構想

地域の企業間の連携を進め、高度な技術と国際的な競争力を備えた製品開発などを重点的に支援し、京都経済の牽引エリアとしての一層の成長を促進します。

◇学術研究・未来の都構想

関西文化学術研究都市において、世界レベルの情報や環境、健康（医療）、農業（食）などに関する科学技術の粋を結集し、科学技術と生活文化が融合した新たな都市を創造します。

◇環境・アグリバイオパーク構想

関西文化学術研究都市において、環境・アグリバイオの研究拠点を整備し、関連する研究機関や研究開発型産業施設が集積する国際研究開発拠点を形成します。